

主 要 事 業 の 説 明

主要事業の説明

本章では、世田谷区の主要事業の進捗について説明する。

世田谷区未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく施策を対象とし、平成30年度より導入された新公会計制度（企業会計）を用いて分析、評価した結果を掲載した。分析では、事業の成果を「成果指標」により量的に把握するとともに、事業のフルコストを算出し、客観的な達成度を明らかにしている。

1 未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく取組みと今後の政策展開

(1) 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

認知症施策においては、地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数の拡充、障害施策においては、「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」の施行、防災力強化においては、コロナ禍で停滞していた地域の防災イベント活動の再開を踏まえ、防災塾をはじめとする町会、自治会や関係団体との協働による事業推進に取り組むなど、誰もが生き生きと安心して自分らしく暮らせるまちの実現に向けた取組みを進めた。

今後は、複雑・複合的な課題を抱える区民への対応に向け、関係機関や地域資源とのネットワークを強化し、連携をさらに深め、重層的な相談支援体制の整備に取り組むなど、地域共生社会の実現に取り組んでいく。

(2) 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

地域行政の推進においては、双方向の映像システムを活用したオンライン相談モデル事業の実施、高齢者の地域参加促進施策においては、身近な地域での「居場所づくり」などの5つのプロジェクトの実施、地域経済の基礎づくりにおいては、地域連携型ハンズオン支援事業を通じて新たな事業に取り組む区内事業者へのきめ細やかな支援を実施するなど、区民や事業者を支え、地域活性化を促進する取組みを進めた。

今後は、地域住民同士が継続的に交流できる機会の拡充や、区内事業者の新たな挑戦へのサポート、地域社会の課題を解決するソーシャルビジネスの推進など、社会状況の変化にあわせ、区民、事業者のニーズに即した支援策を展開していく。

(3) 子ども若者の学びと育ちの支援

子ども子育て施策においては、全28地区において児童館を拠点とした見守りネットワークの構築、ICT基盤を活用した新たな教育の推進においては、学習用タブレット端末の自宅学習での活用を推進するなど、子ども若者の学びと育ちを支援する取組みを進めた。

今後も次世代を担う子どもの育ちを支え、子育て支援を強化する体制の充実を図っていくとともに、子どもたちの多様な学びの場や居場所の充実など、一人ひとりの個性・能力を伸ばす学校教育を推進していく。

(4) コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

環境施策においては、省エネポイントアクション事業やせたがや版RE100、粗大ごみの新たなリユースの仕組みに関する実証実験を行うなど、区民、事業者との協働による事業展開に取り組んだ。

今後は、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向け、官民連携や自治体間連携などの手法も活用しながら、区民や事業者の理解を深め、行動変容を促す取組みを進めていく。

2 施策事業の総括

(1) 成果指標の達成状況

令和4年度は、実施計画事業における全77の成果指標のうち、当該年度目標を達成しているものは41指標、当該年度目標を達成していないが、相当程度進展があったものは15指標となった。コロナ禍で滞っていた地域活動や社会経済活動が徐々に再開したことやオンライン等を活用した新たな事業手法が浸透したことなどにより、一定程度の成果を達成することができた。

(参考) 成果指標の達成状況

達成状況			指標数
A	100%以上	当該年度目標を達成している	41 指標
B	80%以上 100%未満	当該年度目標は達成していないが、相当程度進展がある	15 指標
C	80%未満	当該年度目標を達成していない	15 指標
—	成果指標が定量でなく、達成状況が算出できないもの 等		6 指標

(2) 4つの政策の柱に基づく施策（全19施策）行政コスト計算書の合計額（千円）

勘定科目		令和4年度		勘定科目		令和4年度	
行政費用	人件費	2,937,275	36.5%	行政 国庫支出金	664,442	49.5%	
	物件費	3,205,157	39.8%	政 都支出金	623,176	46.5%	
	委託料	2,387,632	29.6%	収 使用料及手数料	529	0.0%	
	維持補修費	3,922	0.0%	入 その他	53,337	4.0%	
	扶助費	797	0.0%	行政収入小計(a)	1,341,485	100.0%	
	補助費等	724,043	9.0%	行政収支差額(c=a-b)	△ 6,716,603		
	投資的経費	860,472	10.7%	金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	61,824	0.8%	通常収支差額(e=c+d)	△ 6,716,603		
	その他	264,598	3.3%	特別収支差額(f)	△ 27,683		
行政費用小計(b)	8,058,088	100.0%	当期収支差額(g=e+f)	△ 6,744,286			

(3) 今後の方向性

今回の分析・評価の結果を踏まえ各事業における課題を明らかにし、事業手法の改善等を通じ、事業の効率化と成果の最大化を図るとともに、4つの政策の柱に基づく施策の目標達成に向け取組みを推進し、次期基本計画の策定につなげていく。

計 画 事 業 執 行 実 績

項 目	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
政策の柱① 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る	2,091,881,000	1,682,897,648	113,374,000	295,609,352	80.4
地域防災力の向上	12,679,000	8,325,554	0	4,353,446	65.7
安全で災害に強いまちづくり	1,632,934,000	1,268,516,684	113,374,000	251,043,316	77.7
ひきこもり支援の推進	137,371,000	134,985,173	0	2,385,827	98.3
「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	102,501,000	96,578,550	0	5,922,450	94.2
障害者の地域生活の支援	48,860,000	37,705,918	0	11,154,082	77.2
区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	98,268,000	87,009,779	0	11,258,221	88.5
住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	59,268,000	49,775,990	0	9,492,010	84.0
政策の柱② 区民・事業者の活動を支援地域活性化を図る	1,678,551,000	1,551,282,575	0	127,268,425	92.4
地域行政の推進	22,587,000	21,700,816	0	886,184	96.1
高齢者の地域参加促進	142,424,000	133,727,079	0	8,696,921	93.9
持続可能な地域経済の基礎づくり	339,372,000	277,228,578	0	62,143,422	81.7
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,174,168,000	1,118,626,102	0	55,541,898	95.3
政策の柱③ 子ども若者の学びと育ちの支援	2,005,436,000	1,815,835,995	0	189,600,005	90.5
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	233,172,000	189,020,674	0	44,151,326	81.1
社会的養育の推進	77,385,000	71,736,184	0	5,648,816	92.7
I C T基盤を活用した新たな教育の推進	1,005,077,000	943,732,889	0	61,344,111	93.9
教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	689,802,000	611,346,248	0	78,455,752	88.6
政策の柱④ コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現	802,438,970	678,162,771	17,500,000	106,776,199	84.5
多様性の尊重	187,318,000	169,692,581	0	17,625,419	90.6
気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	141,436,000	98,725,303	17,500,000	25,210,697	69.8
循環型社会形成に向けた3Rの取組みの推進	40,626,000	36,298,659	0	4,327,341	89.3
参加と協働による魅力ある街づくり	433,058,970	373,446,228	0	59,612,742	86.2
合 計 (※)	6,305,796,970	5,487,630,797	130,874,000	687,292,173	87.0

※ 重複する予算事業があるため、施策ごとの事業費と合計額は一致しません。

決算額の財源内訳				
特 定 財 源				一般財源(円)
国庫支出金(円)	都支出金(円)	特別区債(円)	その他(円)	
522,287,334	416,548,198	0	73,590,903	670,471,213
0	1,000,000	0	0	7,325,554
390,782,000	350,990,160	0	37,220,000	489,524,524
47,977,300	28,505,000	0	50,000	58,452,873
47,278,034	16,325,038	0	21,202,322	11,773,156
8,027,000	5,539,000	0	12,613,359	11,526,559
25,090,000	13,286,000	0	2,505,222	46,128,557
3,133,000	903,000	0	0	45,739,990
0	126,339,045	0	31,762,359	1,393,181,171
0	0	0	0	21,700,816
0	15,743,000	0	719,251	117,264,828
0	110,596,045	0	0	166,632,533
0	0	0	31,043,108	1,087,582,994
197,313,922	138,657,027	0	262,085,043	1,217,780,003
74,358,532	12,274,000	0	786,700	101,601,442
32,905,000	0	0	386,157	38,445,027
80,910,390	118,010,000	0	193,600,000	551,212,499
9,140,000	8,373,027	0	67,312,186	526,521,035
319,023	44,865,041	0	95,119,737	537,858,970
319,023	753,041	0	2,847,552	165,772,965
0	0	0	35,020,839	63,704,464
0	0	0	880,746	35,417,913
0	44,112,000	0	56,370,600	272,963,628
719,920,279	688,644,311	0	462,558,042	3,616,508,165

4 つの政策の柱に基づく施策

政策の柱	施策番号	施策名	頁
政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る	1	地域防災力の向上	30
	2	安全で災害に強いまちづくり	33
	3	ひきこもり支援の推進	37
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	40
	5	障害者の地域生活の支援	44
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	47
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	50
政策の柱2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る	8	地域行政の推進	53
	9	高齢者の地域参加促進	56
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	60
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	63
政策の柱3 子ども若者の学びと育ちの支援	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	66
	13	社会的養育の推進	69
	14	ICT基盤を活用した新たな教育の推進	72
	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	75
政策の柱4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現	16	多様性の尊重	79
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	83
	18	循環型社会形成に向けた3Rの取組みの推進	87
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	90

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	1	地域防災力の向上
----	---	----------

4つの政策の柱、施策番号及び施策名、施策と関連するSDGsのゴールを記載しています。

(1) 施策概要

目指す姿	地域住民の防災意識を高め、自助・共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	1-1 ①	防災 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクを認識した人の割合
	1-1 ②	女性防災コーディネーター研修参加者数	防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）
	1-2	個別避難計画作成数	個別避難計画が策定できている人の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
1-1	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体（区民・町会・自治会、消防団、事業者）の増加を図ることで、地域防災力の向上を図ります。
	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標	達成率	ランク
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合	—	80.0%	73.1%	70%	104.4%	A
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計) ※2	189人	150人	126.0%	A
1-2	個別避難計画が策定できている人の割合	—	50% ※3	3.9%	2.7%	144.4%	A

※2:策定時の目標値「200人（累計）」

※3:策定時の目標値「19%」

(3) 成果指標の達成状況

・成果指標名、策定時の数値、令和5年度末目標、令和4年度実績及び目標、達成状況を記載しています。
 ・令和5年度末目標を修正した場合は修正後の目標を記載しています。（「世田谷区未来つながるプラン推進状況（令和5年3月発行）」に基づく）
 ・令和4年度達成状況は、以下の計算式で算出しています。※小数点以下第2位を四捨五入
 （当該年度実績の値）／（当該年度目標の値）

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
1-1 ①	防災塾参加人数	当初計画	1,000人	1,500人	2,500人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,303人		1,303人
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	当初計画	60人	60人	120人
		修正計画	—	—	—
		実績	9人		9人
1-2	個別避難計画作成数	当初計画	400人	1,200件	1,600件
		修正計画	—	3,800件	4,200件
		実績	320件		320件

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

- ・行動量の当初計画、修正計画、実績、総量を記載しています。
- ・修正計画は、「世田谷区未来つながるプラン推進状況(令和5年3月発行)」に基づき記載しています。

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2380 地域防災力の向上	災害対策課
3 3 (5) ① 施策を構成する予算事業	保健医療福祉推進課

- ・施策を構成する予算事業と所管課を掲載しています。

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	123,465	84.7%		行政	国庫支出金	—	—	
	物件費	8,326	5.7%		都支出金	1,000	100.0%		
	委託料	6,403	4.4%		収入	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		その他	—	—		
	扶助費	—	—		行政収入小計(a)	1,000	100.0%		
	補助費等	—	—		行政収支差額(c=a-b)	△ 144,808			
	投資的経費	—	—		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	—	—		通常収支差額(e=c+d)	△ 144,808			
その他	14,018	9.6%		特別収支差額(f)	—				
行政費用小計(b)	145,808	100.0%		当期収支差額(g=e+f)	△ 144,808				

(5) ② 行政コスト計算書(千円)

- ・施策を構成する予算事業を合算した、行政コスト計算書(※)及び構成比を掲載しています。
- ※行政コスト計算書とは
行政活動に伴って発生した収入と費用を対応させたもの。行政費用には、事業費に加え、事務分担割合に応じた人件費を計上するほか、減価償却費や引当金繰入額など、現金支出が生じない非現金コストも含まれる。

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
6.49	8.28	0	1.55	16.32

(5) ③ 施策に関わる人員(人)

- ・施策を構成する予算事業の事務分担割合により、施策に関わる人員を職層別に掲載しています。
- ・重複する予算事業がある場合など、職層で分けることが困難な施策については、合計人数を掲載しています。

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
1-1 ①	防災塾参加人数	1,303人	7.07	64,859	0	64,859	56,810
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	9人	0.85	7,752	0	7,752	6,830
1-2	個別避難計画作成数	320件	2.5	19,750	0	19,750	17,805
その他	避難行動要支援者支援の推進		5.9	52,447	1,000	53,447	42,020
合計			16.32	144,808	1,000	145,808	123,465

(5) ④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

- ・行動量ごとの実績、人員、フルコスト(※)、収入、費用、内人件費を記載しています。
- ※フルコストは、行政コスト計算書における費用から収入を引いた金額を記載しています。
- 行政コスト計算書と同様、施策、事業の評価・分析に直接関連しない間接経費は含んでいません。

(6) 横断的連携の取組みの実績

区民と地域の防災力の向上のため、各総合支所地域振興課や各まちづくりセンターと連携し、全28地区での防災塾の実施や女性防災コーディネーターによる防災研修の実施など、コロナ禍により停滞した地域の防災活動の再開及び団体の活動機会の創出に取り組んだ。

(6) 横断的連携の取組みの実績

- ・施策の目指す姿の実現に向け、庁内の部署間で連携しておこなったこと(横断的連携)について記載しています。

(7) 参加と協働の取組みの実績

町会、自治会、女性防災コーディネーター、世田谷ボランティア協会、社会福祉協議会等の多様な団体に防災塾や避難所運営マニュアル修正の検討に参加してもらう等、他団体と協働して地域の防災力の向上に取り組んだ。また、地域の福祉事業者が参加する会議へ各総合支所保健福祉課が出席し、個別避難計画作成に向けた情報の周知を実施した。

(7) 参加と協働の取組みの実績

- ・施策の目指す姿の実現に向け、区民や事業者等と連携しておこなったこと(参加と協働の取組み)について記載しています。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

地域防災力の向上に向けて、コロナ禍で停滞していた地域の防災イベント活動が再開されつつあることを踏まえ、これを機に防災塾の推進に取り組んだ結果、成果指標については、令和4年度目標を達成できた。引き続き本事業の推進を通じて地域住民の防災意識を高め、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上に取り組んでいく。

個別避難計画の作成については、同意確認を各総合支所保健福祉課による本人宛郵送で実施し、返信がない方への勧奨の実施も功を奏し個別避難計画の策定に繋げ、成果を挙げる事ができた。令和5年度からは、個別避難計画作成対象を区内全域とすることから、効率的な事業実施手法を検討し取り組んでいく。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

- ・各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、令和4年度末時点での施策の達成状況を記載しています。
- ・施策の達成状況や課題等を踏まえた、今後の進め方を記載しています。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	1	地域防災力の向上
----	---	----------



(1) 施策概要

目指す姿	地域住民の防災意識を高め、自助・共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	1-1 ①	防災塾参加人数	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合
	1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	女性防災コーディネーターによる防災研修(地域啓発研修)参加者数(累計)
	1-2	個別避難計画作成数	個別避難計画が策定できている人の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業		
1-1	区民と地域の防災力向上		
	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体(区民、町会・自治会、消防団、事業所、ボランティア、NPO、大学・高校等)による相互連携、相互支援を強化することで、地域の防災力の向上を図ります。	
1-2	避難者対策		
	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。	

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満~80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合	—	80.0%	73.1%	70%	104.4%	A
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修(地域啓発研修)参加者数(累計)	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計) ※2	189人	150人	126.0%	A
1-2	個別避難計画が策定できている人の割合	—	50% ※3	3.9%	2.7%	144.4%	A

※2:策定時の目標値「200人(累計)」

※3:策定時の目標値「19%」

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
1-1 ①	防災塾参加人数	当初計画	1,000人	1,500人	2,500人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,303人		1,303人
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	当初計画	60人	60人	120人
		修正計画	—	—	—
		実績	9人		9人
1-2	個別避難計画作成数	当初計画	400人	1,200件	1,600件
		修正計画	—	3,800件	4,200件
		実績	320件		320件

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2380 地域防災力の向上	災害対策課
3477 避難行動要支援者支援の推進	保健医療福祉推進課

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	率	金額	率		金額	率	金額	率
行政費用	人件費	123,465	84.7%		行政	国庫支出金	—	—	
	物件費	8,326	5.7%		政	都支出金	1,000	100.0%	
	委託料	6,403	4.4%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		入	その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	1,000	100.0%	
	補助費等	—	—			行政収支差額(c=a-b)	△144,808		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△144,808		
その他	14,018	9.6%			特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	145,808	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△144,808			

③ 施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
6.49	8.28	0	1.55	16.32

④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
1-1 ①	防災塾参加人数	1,303人	7.07	64,859	0	64,859	56,810
1-1 ②	女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数	9人	0.85	7,752	0	7,752	6,830
1-2	個別避難計画作成数	320件	2.5	19,750	0	19,750	17,805
その他	避難行動要支援者支援の推進		5.9	52,447	1,000	53,447	42,020
合計			16.32	144,808	1,000	145,808	123,465

(6) 横断的連携の取組みの実績

区民と地域の防災力の向上のため、各総合支所地域振興課や各まちづくりセンターと連携し、全28地区での防災塾の実施や女性防災コーディネーターによる防災研修の実施など、コロナ禍により停滞した地域の防災活動の再開及び団体の活動機会の創出に取り組んだ。

(7) 参加と協働の取組みの実績


町会、自治会、女性防災コーディネーター、世田谷ボランティア協会、社会福祉協議会等の多様な団体に防災塾や避難所運営マニュアル修正の検討に参加してもらう等、他団体と協働して地域の防災力の向上に取り組んだ。また、地域の福祉事業者が参加する会議へ各総合支所保健福祉課が出席し、個別避難計画作成に向けた情報の周知を実施した。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

地域防災力の向上に向けて、コロナ禍で停滞していた地域の防災イベント活動が再開されつつあることを踏まえ、これを機に防災塾の推進に取り組んだ結果、成果指標については、令和4年度目標を達成できた。引き続き本事業の推進を通じて地域住民の防災意識を高め、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上に取り組んでいく。

個別避難計画の作成については、同意確認を各総合支所保健福祉課による本人宛郵送で実施し、返信がない方への勧奨の実施も功を奏し個別避難計画の策定に繋げ、成果を挙げることができた。令和5年度からは、個別避難計画作成対象を区内全域とすることから、効率的な事業実施手法を検討し取り組んでいく。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	2	安全で災害に強いまちづくり	
----	---	---------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	激甚化・頻発化する災害や大規模震災等から区民を守るため、災害に強く復元力のある高度な防災都市の実現を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	2-1	雨水流出抑制施設の設置件数	流域対策量（雨水流出抑制量）（累計）
	2-2 ①	老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数	不燃領域率
	2-2 ②	道路・公園等用地取得面積	
	2-3	耐震化の必要性の認知性向上 a) 支援対象建築物への直接周知件数 b) 掲示物を通じての周知枚数	支援制度の活用件数（木造住宅）
2-4	優先整備路線の道路整備面積	主要な生活道路の道路整備率 ※東京都施行分含む	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
2-1	豪雨対策の推進	
	事業の方向性	浸水被害を軽減するため、区民、事業者や、国、東京都と連携、協働して豪雨対策に取り組めます。
2-2	木造住宅密集地域の解消	
	事業の方向性	東京都防災都市づくり推進計画における、整備地域内の木造住宅密集地域等において、国や都の補助事業を活用し、道路・公園の整備、老朽木造建築物の建替えによる不燃化を推進します。
2-3	建築物の耐震化促進	
	事業の方向性	広報や防災イベント等を通じての周知に加え、旧耐震住宅にお住まいの方に直接的に働きかける等、積極的な周知と助成を通じて建築物の耐震化の促進に取り組めます。
2-4	優先整備路線の整備促進	
	事業の方向性	東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）やせたがや道づくりプランに基づき、主要な生活道路の優先整備路線の重点的な整備に取り組めます。

所管部：道路・交通計画部、総合支所、防災街づくり担当部、土木部

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※1	
				実績	目標		
2-1	流域対策量(雨水流出抑制量) (累計)	522,700 m ³ (令和3年12月時点)	581,700 m ³ (累計)	550,800 m ³	560,600 m ³	98.3%	B
2-2	不燃領域率	67.2% (令和2年度)	68.8%	67.9%	68.3%	99.4%	B
2-3	支援制度の活用件数(木造住宅)	耐震診断: 87件 耐震改修等: 51件 (令和2年度)	耐震診断: 492件 耐震改修等: 265件 (2年間の合計)	耐震診断: 214件	耐震診断: 230件	93.0%	B
				耐震改修等: 119件	耐震改修等: 130件	91.5%	B
2-4	主要な生活道路の道路整備率 ※東京都施行分含む	44.1% (令和2年度)	44.5% ※2	44.3%	44.8%	98.9%	B

※2:策定時の目標値「44.8%」

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
2-1	雨水流出抑制施設の設置件数	当初計画	250件	250件	500件
		修正計画	—	—	—
		実績	253件		253件
2-2 ①	老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数※3	当初計画	158件	158件	316件
		修正計画	—	—	—
		実績	103件		103件
2-2 ②	道路・公園等用地取得面積※4	当初計画	173 m ²	170 m ²	343 m ²
		修正計画	—	—	—
		実績	136.27 m ²		136.27 m ²
2-3	耐震化の必要性の認知性向上 a) 支援対象建築物への直接周知件数 b) 掲示物を通じての周知枚数	当初計画	a) 5,500件 b) 6,000枚	a) 6,700件 b) 6,000枚	a) 12,200枚 b) 12,000枚
		修正計画	—	a) 10,800件 b) 6,000枚	a) 16,300枚 b) 12,000枚
		実績	a) 3,225件 b) 6,000枚		a) 3,225件 b) 6,000枚
2-4	優先整備路線の道路整備面積	当初計画	2,149 m ²	3,706 m ²	5,855 m ²
		修正計画	—	—	—
		実績	2,874 m ²		2,874 m ²

※3:不燃化推進特定整備地区制度による老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数

※4:住宅市街地総合整備事業等による道路・公園等用地取得面積

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7504 都市型水害対策の推進	豪雨対策・下水道整備課
7523 木造住宅密集地域の解消	防災街づくり課
7306 建築物耐震診断・補強工事	防災街づくり課
7553 主要な生活道路築造(世田谷・北沢・鳥山) ※5	工事第一課
7554 主要な生活道路築造(玉川・砧)	工事第二課

※5:施策19と重複する予算事業

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	率	金額	率		金額	率	金額	率
行政費用	人件費	199,950	15.7%		行政	国庫支出金	342,624	54.1%	
	物件費	42,990	3.4%		政	都支出金	290,807	45.9%	
	委託料	37,997	3.0%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		入	その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	633,431	100.0%	
	補助費等	442,582	34.8%			行政収支差額(c=a-b)	△636,937		
	投資的経費	560,815	44.1%			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△636,937		
	その他	24,032	1.9%			特別収支差額(f)	△27,683		
行政費用小計(b)	1,270,368	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△664,620			

③ 施策に関わる人員(人) 29.51人

④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
2-1	雨水流出抑制施設の設置件数	253件	3.8	33,318	1,235	34,554	21,937
2-2 ①	老朽建築物の除却・建替え等費用助成申請数	103件	5.34	144,953	257,477	402,430	37,211
2-2 ②	道路・公園等用地取得面積	136.27 m ²	8.6	101,191	1,881	103,072	59,928
2-3 a)	耐震化の必要性の認知性向上 a) 支援対象建築物への直接周知件数	a) 3,225件	0.4	3,924	0	3,924	2,738
2-3 b)	耐震化の必要性の認知性向上 b) 掲示物を通じての周知枚数	b) 6,000枚	0.03	329	0	329	205
2-4	優先整備路線の道路整備面積	2,874 m ²	2.05	166,294	0	166,294	14,334
その他	都市型水害対策の推進		0	487	0	487	0
	木造住宅密集地域の解消		0	31,206	3,604	34,809	0
	建築物耐震診断・補強工事		9.29	182,919	370,811	553,730	63,595
合計			29.51	664,620	635,008	1,299,628	199,950

(6) 横断的連携の取組みの実績

「世田谷区雨水流出抑制施設の設置に関する指導要綱」等に基づく民間施設への指導は、工事第一課、工事第二課が担当している。また、公共施設における雨水流出抑制施設の整備は、施設営繕担当部、みどり33推進担当部、土木部等で行っており、全体の取りまとめを豪雨対策・下水道整備課が行うなど、各課が連携しながら雨水流出抑制施設の整備に努めている。さらに、グリーンインフラのPR強化の一環として、みどり政策課と連携し、雨水浸透施設や緑化等「グリーンインフラ」に関する助成制度をまとめたパンフレットを作成した。

老朽建築物の除却・建替えに向け、不燃化推進特定整備地区内の無接道敷地等権利者調査や訪問調査等について、施策を行う部署間で連携し取り組んだ。耐震化支援制度のパンフレットについて、まちづくりセンター等の窓口で配架を依頼し、周知に取り組んだ。

優先整備路線の道路整備について、円滑な用地取得や移転促進による目標達成に向け、部署間で緊密に連携し取り組んだ。




(7) 参加と協働の取組みの実績

前年度に引き続き、区民が講義・体験を通じて学ぶことができる「世田谷グリーンインフラ学校～自分でもできる雨庭づくり」を開校し、グリーンインフラの取組みについて区民へ普及啓発を行った。
 地元金融機関に対して事業説明や意見交換を行うことで連携を強化し、顧客等への制度周知を依頼するなど、普及啓発の機会を増やしたことで、地域住民に不燃化・耐震化の普及啓発を図ったほか、住宅メーカー団体との協働による建替え相談会を開催し、不燃化の促進を図った。また、政府金融機関と協力し、不燃化・耐震化促進事業の推進及び普及を図った。
 優先整備路線の道路整備においては、下北沢駅前交通広場の設計案について地域との意見交換会を実施し、住民参加による合意形成のもと整備に取り組んだ。また、全路線において、整備に向けた用地取得や測量等について、関係権利者等から理解と協力を得ながら取り組んだ。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

令和4年度の雨水流出抑制量は、560,600 m³の目標に対し実績は550,800 m³で達成状況は98.3%であった。雨水流出抑制は、公共施設での対策に加え、民間等の流域対策が不可欠である。引き続き、雨水貯留浸透施設の設置の促進に向け、道路や下水道工事のお知らせ配布時に合わせてパンフレットを配布するなど、PRを強化し一層の普及促進に努めるとともに、従来はなかった、雨庭等の浸透施設の検証を進め、助成メニューの拡大に努める。
 不燃化推進特定整備地区において、老朽建築物所有者等へ意向調査を実施するなど、建替え促進の取組みを重点的に推進しているが、地区内の不燃領域率は67.9%にとどまり、令和4年度の目標を達成することはできなかった。引き続き、令和7年度の事業終了に向け、建替え意向のある方を中心に所有者の様々な問題解決を支援し、老朽建築物の建替えを進め、不燃化の推進を図っていく。
 東京都防災都市づくり推進計画における、整備地域内等において、道路・公園等の用地取得に取り組んだが、計画目標を達成することができなかった。引き続き、建替え等のタイミングに合わせ用地取得交渉を行い、建替え連動型の修復型整備を進めていく。
 建築物の耐震化促進は、支援対象建築物への直接周知に重点的に取り組んだが、目標を達成できなかった。令和5年度には直接周知件数を増加させる。
 主要な生活道路の道路整備率については、令和4年度目標が達成できなかった。今後は、関係権利者等が多く用地交渉が複雑化するマンション及び商業地の物件への交渉業務外部委託の更なる活用の検討や、積極的な代替地の取得と生活再建プランの提案などに取り組むとともに、関係部署間の横断的連携を一層強化し、円滑かつ着実に道路整備率の向上を図っていく。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	3	ひきこもり支援の推進			
-----------	----------	-------------------	---	---	---

(1) 施策概要

目指す姿	ひきこもり状態にある当事者や家族へのきめ細やかな支援体制を構築し、ひきこもりの方への社会的理解の促進を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	3-1	ひきこもり相談窓口の相談者数	支援を終了した方の利用満足度
	3-2	複数の関係機関の担当者が情報共有、支援プランの検討等を行う支援(調整)会議の開催回数	支援を終了した方の関係機関連携に関する利用満足度
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等への参加者数	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等の参加者のうち理解・関心が高まった割合	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
3-1		ひきこもり等生きづらさを抱えた方の相談・支援
	事業の方向性	当事者の年齢に関わらず、「ひきこもり相談窓口」でひきこもり当事者や家族、各支援機関からの相談を受け止め、若者支援の「メルクマールせたがや」と生活困窮者支援の「ぷらっとホーム世田谷」が中心となって支援します。
3-2		支援機関相互の連携強化
	事業の方向性	ひきこもり支援機関連絡協議会をはじめ、各部会や個別ケース検討会議により、複数の支援機関がそれぞれの強みを生かし、役割分担しながら支援体制を構築します。
3-3		ひきこもりの社会的理解の促進
	事業の方向性	ひきこもりに関するセミナーや講演会、支援者に向けた「メルクマールせたがや」や「ぷらっとホーム世田谷」の事業紹介等を目的とした説明会をとおり、ひきこもりに関する認知度や社会的理解の向上を図ります。

所管部：保健福祉政策部、障害福祉部

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
3-1	支援を終了した方の利用満足度	—	85%	83.3% ※2	80%	—	—
3-2	支援を終了した方の関係機関連携に関する利用満足度	—	75%	71.4% ※2	70%	—	—
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等の参加者のうち理解・関心が高まった割合	—	80%	91%	75%	121.3%	A

※2:年度内に支援を終了した方から回答を得られなかったため、「1年以上支援を利用した方」を対象としたアンケートによる数値を参考で掲載する。

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
3-1	ひきこもり相談窓口の相談者数	当初計画	300人	300人	600人
		修正計画	—	—	—
		実績	176人		176人
3-2	複数の関係機関の担当者が情報共有、支援プランの検討等を行う支援（調整）会議の開催回数	当初計画	60回	60回	120回
		修正計画	—	—	—
		実績	79回		79回
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等への参加者数	当初計画	1,500人	2,000人	3,500人
		修正計画	—	—	—
		実績	4,761人		4,761人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3564 ひきこもり対策	生活福祉課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	22,343	14.0%		行政収入	国庫支出金	47,977	62.7%	
	物件費	133,761	83.9%		行政収入	都支出金	28,505	37.3%	
	委託料	101,407	63.6%			使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—			その他	—	—	
	扶助費	—	—		行政収入小計(a)	76,482	100.0%		
	補助費等	1,224	0.8%		行政収支差額(c=a-b)	△ 82,932			
	投資的経費	—	—		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	—	—		通常収支差額(e=c+d)	△ 82,932			
その他	2,086	1.3%		特別収支差額(f)	—				
行政費用小計(b)	159,414	100.0%		当期収支差額(g=e+f)	△ 82,932				

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
1.2	0.96	0	1.0	3.16

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [b]	内人件費
3-1	ひきこもり相談窓口の相談者数	176人	1.2	56,913	46,166	103,079	8,485
3-2	複数の関係機関の担当者が情報共有、支援プランの検討等を行う支援（調整）会議の開催回数	79回	1.2	16,133	26,192	42,325	8,485
3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等への参加者数	4,761人	0.2	5,456	4,125	9,581	1,414
その他	ひきこもり対策		0.56	4,430	0	4,430	3,960
合計			3.16	82,932	76,482	159,414	22,343

(6) 横断的連携の取組みの実績

ひきこもり等、複合的な課題を抱える世帯のサポートには、多機関多職種での連携が不可欠であることから、地域ケア連絡会や校長会等既存の会議体に参加し、新たな窓口での支援や望まれる連携の在り方等について説明を行った。多機関（6～11機関）による支援会議を10回開催するなど、重層的支援体制整備の仕組みを活用し、具体的な支援を行った。また、メルクマールセタがやによる中学校個別訪問（14校）や、教育相談室、不登校支援窓口訪問など、教育委員会との連携強化に取り組んだ。

(7) 参加と協働の取組みの実績

ひきこもり家族会との協働により、ひきこもりへの社会的理解促進を目的とした講演会を開催した。また、地域家族会に出席し、世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の紹介や、都内家族会主催のシンポジウムでの区の取組み紹介など、家族会の協力のもとで事業周知を行った。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

ひきこもり等生きづらさを抱えた方の多様な自立や望む生き方をサポートするため、支援機関相互の連携強化を図りながら取組みを進めたが、指標としていた利用者満足度については、年度内に支援を終了した方から回答を得られなかったため、達成状況が確認できなかった。なお、1年以上支援を利用した方へのアンケートでは83.3%となっており、引き続き希望する生き方の実現に向けたサポートに取り組んでいく。

社会的理解の促進については、シンポジウムやセミナー等においてオンラインや動画配信を活用するなど実施手法を工夫することで、目標を上回る参加・視聴に繋げることができた。また、終了後のアンケートにおいても目標を上回る理解・関心の高まりが確認できた。

今後も引き続き、多機関多職種の連携による支援体制構築や、積極的な事業周知、地域家族会等との協働による社会的理解の促進に努める。利用者満足度については、支援終了者だけでなく一定期間継続利用された方のご意見も伺いながら、支援の質の向上を図っていく。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	
----	---	---	---

(1) 施策概要

目指す姿	一人ひとりの希望及び権利が尊重され、ともに安心して自分らしく暮らせるまちを目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者数	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者のうち、認知症のイメージが希望のある新しい考え方に転換した人の割合
	4-2	認知症に関する会議等に認知症の本人が参画している割合	認知症に関する会議等で意見や思いを発信できると感じる認知症の本人の割合
	4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者数	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者のうち、「私の希望ファイル」を活用したいと思う人の割合
	4-4	各地区におけるアクションチームの結成に向けた企画会議実施回数	地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
4-1	情報発信・共有プロジェクト	
	事業の方向性	区民が従来の認知症観から希望のある認知症観へ転換するよう、講演会や講座、イベント等のほか、条例パンフレットなど多様な媒体の活用や地域の人が集まる機会等を通じて、条例の理念を広めていく取組みを展開します。
4-2	本人発信・参画プロジェクト	
	事業の方向性	認知症の本人が自ら発信・社会参加し、活躍する機会の充実及び本人同士の出会い、活動の推進を図ります。また、世田谷区認知症施策評価委員会や各種認知症施策検討の場への本人参画に引き続き取り組みます。
4-3	「私の希望ファイル」プロジェクト	
	事業の方向性	区民が、これからの日々を自分らしく、認知症とともにより良く暮らしていくための「備え」を行っていくための仕組みや、認知症の本人と様々な区民等で結成される各地区のアクションチームが「私の希望ファイル」について話し合える機会をつくり、実際に利用しながら改良を重ねていきます。
4-4	地域づくりプロジェクト	
	事業の方向性	地域包括ケアの地区展開や見守り等を活かしながら、28地区の日常生活圏域ごとに「アクションチーム」を結成します。「アクションチーム」は、認知症の本人を含む区民や地域団体、関係機関等が三者（まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会）と連携し、本人の外出や社会参加の支援等、本人や家族の暮らしを支える活動を行いながら、地域づくりに取り組みます。

所管部：高齢福祉部

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者のうち、認知症のイメージが希望のある新しい考え方に転換した人の割合	—	60%	53%	50%	106.0%	A
4-2	認知症に関する会議等で意見や思いを発信できると感じる認知症の本人の割合	—	70%	63%	60%	105.0%	A
4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者のうち、「私の希望ファイル」を活用したいと思う人の割合	—	60%	53%	50%	106.0%	A
4-4	地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数	区内3地区 で始動 <small>(令和3年12月時点)</small>	区内28地区 で始動	25地区	15地区	166.7%	A

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者数	当初計画	2,000人	2,000人	4,000人
		修正計画	—	—	—
		実績	3,271人		3,271人
4-2	認知症に関する会議等に認知症の本人が参画している割合	当初計画	80%	90%	90%
		修正計画	—	—	—
		実績	78%		78%
4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者数	当初計画	1,100人	1,300人	2,400人
		修正計画	—	—	—
		実績	3,369人		3,369人
4-4	各地区におけるアクションチームの結成に向けた企画会議実施回数	当初計画	30回	39回	69回
		修正計画	—	170回	200回
		実績	120回		120回

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478 認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業	介護予防・地域支援課

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	49,961	33.3%		%	行政収入	国庫支出金	47,278	55.7%		%
	物件費	95,379	63.6%		%		都支出金	16,325	19.2%		%
	委託料	93,034	62.0%		%		使用料及手数料	—	—		%
	維持補修費	—	—		%		その他	21,202	25.0%		%
	扶助費	—	—		%	行政収入小計(a)		84,805	100.0%		%
	補助費等	—	—		%	行政収支差額(c=a-b)		△ 65,247			
	投資的経費	—	—		%	金融収支差額(d)		—			
	減価償却費	—	—		%	通常収支差額(e=c+d)		△ 65,247			
その他	4,713	3.1%		%	特別収支差額(f)		—				
行政費用小計(b)		150,052	100.0%		%	当期収支差額(g=e+f)		△ 65,247			

③施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
2.9	1.95	0	2.9	7.75

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取り組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者数	3,271人	0.37	2,126	6,357	8,484	1,951
4-2	認知症に関する会議等に認知症の本人が参画している割合	78%	3.53	26,449	24,505	50,954	23,541
4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者数	3,369人	0.47	2,832	7,040	9,872	2,594
4-4	各地区におけるアクションチームの結成に向けた企画会議実施回数	120回	0.61	4,306	4,353	8,659	3,923
その他	認知症施策運営事業		0.72	17,229	0	17,229	6,677
	認知症包括支援事業		0.4	2,824	39,307	42,131	2,573
	認知症ケア推進事業		1.65	9,482	3,243	12,725	8,702
合計			7.75	65,247	84,805	150,052	49,961

(6) 横断的連携の取り組みの実績

地域包括ケアの地区展開を推進するまちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会、児童館の四者連携と区民等によるアクションチームの始動に向け、各関係者会議において働きかけを行った。また、小学生向けのアクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）の実施やテキストの作成等、今後の連携も見据えた教育委員会との意見交換を行ったほか、地域生活安全課や警察署、社会福祉協議会等との連携のもと、認知症高齢者等の行方不明時における区の対応を含めた地域の見守りネットワーク構築に向けた検討を行った。

(7) 参加と協働の取り組みの実績

区民、事業者及び四者連携等による、認知症になってからも安心して暮らせる地域づくり（アクション）が各地区で始まり、地域情報を認知症イベントで紹介するとともに、アクションチームや家族会、認知症カフェ、認知症の本人同士が交流できる機会を設け、区民等が気軽に参加し、活動できる場づくりの支援を行った。また、提案型協働事業によるMCI（軽度認知障害）の普及啓発や相談会の実施のほか、駒澤大学と連携したポスター作成及び大学・駅構内等での掲示、介護事業所等車両へのマグネットシート貼付等、条例の啓発に取り組んだ。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

施策の達成状況は、いずれも目標を上回っており、着実に成果を挙げることができた。特に、4-4「アクションチームの実施地区数」は、令和4年度に始動に至らなかった地区においても、活動に向けて準備中である。なお、4-1、4-3、4-4の項目は、主に認知症在宅生活サポートセンター委託事業や区民等による地域づくりの取り組みのため、区が直接運営する事業に比べ、効率的に施策を展開することができた。今後、条例の普及啓発においては、多様な機会や媒体を活用し、条例の基本理念が広く区民に伝わるよう、より一層工夫した取り組みを進めていく。また、本人発信・社会参画の機会を拡充するとともに、四者連携や住民主体の活動を発展させたアクションが継続していけるよう支援する等、認知症であってもなくても、区民が安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現を目指す。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	5	障害者の地域生活の支援
----	---	-------------



(1) 施策概要

目指す姿	障害のある人もない人も共に支えあって暮らし続けられる地域社会の実現を通して、障害のある人も住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境の確保を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	5-1	出張出前講座・講師派遣の実施先数	出張出前講座受講等により、障害に対する理解が深まった受講者の割合
	5-2 ①	医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数 (延べ数)	医療的ケア支援を行う施設数
	5-2 ②	区立指定保育園医療的ケア児受入枠 (累計)	医療的ケアが必要で、かつ集団保育が可能な児童の入園率
5-3	ピアサポーターと支援者が協同してピアサポート活動を行う新規団体数	ピアサポーターによる支援を受けた精神障害者数	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
5-1	障害理解の促進と差別解消の周知・普及	
	事業の方向性	小学生向けの出前講座や手話講師派遣、各種研修や講演会などの事業を通じて、障害に対する理解を促進し、障害者差別のない社会の実現に取り組みます。
5-2	医療的ケア児 (者) の支援	
	事業の方向性	医療的ケア児と家族に対する支援事業や医療的ケア支援に携わる人材の育成などにより、医療的ケア児 (者) の日常生活及び社会生活の向上に取り組みます。
5-3	精神障害施策の充実	
	事業の方向性	精神科長期入院者への支援やピアサポーター (当事者同士が仲間として支えあう活動を実践する者) が活躍できる環境整備など精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進し、精神障害がある区民の地域生活の継続を目指します。

所管部：障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所、教育委員会事務局

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※	
				実績	目標		
5-1	出張出前講座受講等により、障害に対する理解が深まった受講者の割合	—	80.0%	89.5%	70%	127.9%	A
5-2 ①	医療的ケア支援を行う施設数	13箇所 (令和3年12月時点)	16箇所	14箇所	13箇所	107.7%	A
5-2 ②	医療的ケアが必要で、かつ集団保育が可能な児童の入園率	50.0% (令和2年度)	80.0%	100%	50%	200.0%	A
5-3	ピアサポーターによる支援を受けた精神障害者数	—	240人 (2年間の合計)	38人	70人	54.3%	C

(4) 実現に向けた取組み (行動量) の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
5-1	出張出前講座・講師派遣の実施先数	当初計画	7団体	8団体	15団体
		修正計画	—	—	—
		実績	7団体	—	7団体
5-2 ①	医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数 (延べ数)	当初計画	317人	325人	642人
		修正計画	—	—	—
		実績	324人	—	324人
5-2 ②	区立指定保育園医療的ケア児受入枠 (累計)	当初計画	4枠	5枠	5枠 (累計)
		修正計画	—	—	—
		実績	4枠	—	4枠
5-3	ピアサポーターと支援者が協同してピアサポート活動を行う新規団体数	当初計画	5団体	2団体	7団体
		修正計画	—	—	—
		実績	0団体	—	0団体

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3489 障害者差別解消推進	障害施策推進課
3498 医療的ケア児 (者) 支援の充実	障害保健福祉課
3550 精神障害者ピアサポート支援事業	障害保健福祉課
3560 医療的ケア児預かりの充実	保育課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	38,948	52.8%		行政	国庫支出金	8,027	59.2%	
	物件費	29,920	40.6%		都	都支出金	5,539	40.8%	
	委託料	15,038	20.4%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		入	その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	13,566	100.0%	
	補助費等	1,487	2.0%			行政収支差額(c=a-b)	△ 60,195		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△ 60,195		
	その他	3,406	4.6%			特別収支差額(f)	—		
行政費用小計(b)	73,761	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 60,195			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度任用職員	計
1.7	1.5	0	2.75	5.95

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
5-1	出張出前講座・講師派遣の実施先数	7団体	0.5	2,011	0	2,011	1,920
5-2 ①	医療的ケア支援に携わる人材育成研修の参加者数(延べ数)	324人	0.5	4,591	0	4,591	4,113
5-2 ②	区立指定保育園医療的ケア児受入枠(累計)	4枠	1.15	9,682	3,941	13,623	11,229
5-3	ピアサポーターと支援者が協同してピアサポート活動を行う新規団体数	0団体	1.5	15,329	8,027	23,356	11,508
その他	障害者差別解消推進		1.95	11,919	695	12,614	7,487
	医療的ケア児(者)支援の充実		0	13,715	903	14,618	0
	精神障害者ピアサポート支援事業		0.35	2,941	0	2,941	2,685
	医療的ケア児預かりの充実		0	7	0	7	7
合計			5.95	60,195	13,566	73,761	38,948

(6) 横断的連携の取組みの実績

「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」の制定に向け、全庁での施策展開について検討した結果、令和5年1月の条例施行に繋げることができた。

医療的ケア児(者)を受け入れる環境を整備するため、人材育成研修や講演会、協議会等を通じて、医療的ケア児(者)を受け入れている施設を所管する課と連携し、施策展開に係る調整に取り組んだ。

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」を推進するため、世田谷保健所と連携し、精神保健及び精神障害に関する施策展開に係る調整に取り組んだ。

(7) 参加と協働の取組みの実績

条例の制定に向け、民間事業者や福祉関係者等と協働して開催したシンポジウムでは、区民の方々に対し条例素案に対する意見を募集するとともに、地域共生社会の実現に向けて考える機会を提供することができた。

医療的ケア講演会や医療的ケア児の笑顔を支える基金のPR活動等を通して、医療的ケア児に関して全体的に理解を深める機会を提供することができた。

ピアサポーターが活躍できる環境整備に向け、登録ピアサポーターを養成し、就労継続支援事業所や地域障害者相談支援センターで実施する茶話会等に参加した。


(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

施策に掲げる「障害理解の促進と差別解消の周知・普及」を含む地域共生社会の実現に向けて庁内、庁外と連携、調整を進めることで、「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」制定に繋がった。今後は本条例に基づき施策を推進するとともに、令和6年度からの次期(仮称)せたがやインクルージョンプランの検討を進めていく。

医療的ケア児の笑顔を支える基金を活用した支援事業のほか、18歳未満の人工呼吸器等を使用する医療的ケア児に向けポータブル電源等を配付し、災害時の取組み支援を進めた。今後は配付対象を18歳以上に広げるなど、医療的ケア児(者)が安心して日常生活を送れるようにするため、次期(仮称)せたがやインクルージョンプランの検討を進めていく。

施策に掲げる「精神障害施策の充実」に向けて、精神科長期入院者の地域移行といった課題に対し、訪問支援の取組みを重点的に推進した。今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動の制限を受けたピアサポート活動を行う新規団体の支援を着実に推進していく。

政策の柱1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	
----	---	------------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	様々な状況下においても区民の健康を保持増進できる環境づくりを推進します。また、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、健康に関する安全・安心の確保に向けて取り組みます。		
ロジックモデル	番号	アウトプット(行動量)	アウトカム(成果指標)
	6-1	健康危機管理連絡会・新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会の開催回数	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)
	6-2 ①	こころの健康に関する講座の参加者数	「こころの悩みや、精神の不調は、誰にでも起こりうる身近なこと」と理解した講座参加者数
	6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談の利用者数	夜間・休日等こころの電話相談から地域支援へつないだ件数
	6-3	区民への生活習慣病予防の普及啓発に関する新たな連携事業者・団体数(累計)	ICT活用や事業者等と連携した生活習慣病予防の普及啓発の実施数

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
6-1	健康危機管理体制の強化	
	事業の方向性	健康危機発生時に、区民の生命と安全確保に向けて迅速に対応ができるよう、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、世田谷区健康危機管理マニュアル、世田谷区新型インフルエンザ等対策行動計画について、課題整理を行い、見直しに着手し、平行して庁内・関係者の連携体制の強化に取り組めます。
6-2	こころの健康づくり	
	事業の方向性	新型コロナウイルス感染症による生活様式等の変化に対応し、区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、区民が気軽に相談でき支援につながるよう、こころの健康に関する普及啓発や相談支援体制の整備等に取り組めます。
6-3	生活習慣病予防の推進	
	事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々な状況下においても運動や食育などを通じた生活習慣病予防の推進に着実に取り組むため、オンライン講座、動画配信等のICT活用や事業者等と連携し区民への普及啓発を進めるなど、区民の健康づくりに向けた環境を整備します。

所管部：世田谷保健所、総合支所、教育委員会事務局

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※	
				実績	目標		
6-1	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年4月)健康危機管理マニュアル(平成23年4月)	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画・健康危機対処計画(課題整理)	新型インフルエンザ等対策行動計画(中間とりまとめ)健康危機管理マニュアル(課題整理)	—	—
6-2 ①	「こころの悩みや、精神の不調は、誰にでも起こりうる身近なこと」と理解した講座参加者数	—	1,360人 (2年間の合計)	506人	640人	79.1%	C

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談から地域支援へつないだ件数	16人 (令和2年度)	65人 (2年間の合計)	13人	32人	40.6%	C
6-3	ICT活用や事業者等と連携した生活習慣病予防の普及啓発の実施数	—	4回 (2年間の合計)	4回	2回	200.0%	A

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
6-1	健康危機管理連絡会・新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会の開催回数	当初計画	5回	5回	10回
		修正計画	—	—	—
		実績	1回	—	1回
6-2 ①	こころの健康に関する講座の参加者数	当初計画	800人	900人	1,700人
		修正計画	—	—	—
		実績	3,215人	—	3,215人
6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談の利用者数	当初計画	3,200人	3,300人	6,500人
		修正計画	—	—	—
		実績	3,331人	—	3,331人
6-3	区民への生活習慣病予防の普及啓発に関する新たな連携事業者・団体数（累計）	当初計画	2社・団体	2社・団体	2社・団体 (累計)
		修正計画	—	—	—
		実績	2社・団体	—	2社・団体

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5006 健康危機管理体制の充実	健康企画課
5009 精神保健福祉相談	健康推進課
5010 精神保健福祉推進	健康推進課
5064 食育の推進	健康推進課
5071 健康せたがやプランの推進	健康企画課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	231,650	72.3%		行政収入	国庫支出金	25,090	65.4%	
	物件費	59,561	18.6%		行政収入	都支出金	13,286	34.6%	
	委託料	30,847	9.6%			使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—			その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	38,376	100.0%	
	補助費等	5,468	1.7%		行政収支差額(c=a-b)	△ 281,805			
	投資的経費	—	—		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	—	—		通常収支差額(e=c+d)	△ 281,805			
その他	23,502	7.3%		特別収支差額(f)	—				
行政費用小計(b)	320,181	100.0%		当期収支差額(g=e+f)	△ 281,805				

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
5.79	18.97	0.9	12.0	37.66

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
6-1	健康危機管理連絡会・新型インフルエンザ等対策地域医療体制検討部会の開催回数	1回	0.25	2,271	80	2,351	1,999
6-2 ①	こころの健康に関する講座の参加者数	3,215人	10.0	60,247	3,125	63,372	56,306
6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談の利用者数	3,331人	12.0	84,909	25,084	109,993	67,436
6-3	区民への生活習慣病予防の普及啓発に関する新たな連携事業者・団体数（累計）	2社・団体	2.86	20,954	1,578	22,532	17,681
その他	健康危機管理体制の充実		1.98	24,931	7,834	32,765	15,829
	精神保健福祉相談		2.16	13,419	0	13,419	12,021
	精神保健福祉推進		1.98	12,148	0	12,148	11,278
	食育の推進		0.45	3,067	0	3,067	2,689
	健康せたがやプランの推進		5.98	59,860	675	60,535	46,412
合計			37.66	281,805	38,376	320,181	231,650

(6) 横断的連携の取組みの実績

新型インフルエンザ等対策行動計画見直しに向けた庁内検討会を4回開催し、分野横断的な議論を行い、新型インフルエンザ等新興・再興感染症が今後流行した場合であっても事業継続が可能な体制構築に向けた課題整理を行った。

(7) 参加と協働の取組みの実績

新型インフルエンザ等対策行動計画改定に向け、学識経験者、医師会代表者、獣医師会代表者、病院代表者、消防署及び警察署の職員、区内在住者等を構成員とした健康危機管理連絡会を開催し、意見交換を行った。こころの健康に関する普及啓発や相談支援について、薬剤師会との共催のゲートキーパー講座や民間事業者とのグループに関する講座開催など、参加と協働による様々な事業を実施した。生活習慣病予防への取組みとして、事業者との協働により、区民向けのオンラインセミナーや健康に配慮した弁当の開発などを実施することができた。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

健康危機管理体制の強化については、庁内検討会を踏まえ、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定の一環として業務継続計画（感染症対策編）を策定することとしたため、引き続き行動計画の改定と業務継続計画の策定に取り組んでいく。こころの健康づくりについては、令和4年度目標に対して十分な成果を挙げることはできなかったが、コロナ禍によって増加した区民の不安や不調に対して、区民と家族、関係機関等への講座や研修、情報提供を多様に実施した。今後は関係所管との横断的連携の強化や広報等の工夫により、令和5年度目標の達成に向けて取り組んでいく。生活習慣病予防の推進については、事業者と連携するとともに、オンラインセミナーや動画配信などのICTを活用した手法を導入し、コロナ禍においても着実に事業を実施することで目標を達成できた。今後も引き続き事業者と連携し、区民への普及啓発を強化していく。

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進			
----	---	----------------------------	--	--	--

(1) 施策概要

目指す姿	高齢者・障害者等住宅確保要配慮者への支援策を強化し、住まいの確保に向けた支援に取り組み、安心して住み続けられるまちを目指します。				
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)		
	7-1	お部屋探しサポートの利用相談者数	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数		
	7-2	補助対象住宅の新規登録件数	補助対象住宅への入居件数 (累計)		

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
7-1	事業の方向性	高齢者や障害者等住宅確保要配慮者への入居支援 高齢者・障害者等の住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するための支援やサービス等の推進に取り組みます。
	事業の方向性	ひとり親世帯の居住の安定 18歳未満の子どもを養育する低額所得のひとり親世帯に対する家賃低廉化補助の対象住宅を増やす取組みなど、民間賃貸住宅への入居支援を推進します。

所管部：都市整備政策部

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
7-1	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数	106人 (令和2年度)	240人 (2年間の合計)	136人	120人	113.3%	A
7-2	補助対象住宅への入居件数 (累計)	4件 (令和3年12月時点)	16件 (累計) ※2	9件	14件	64.3%	C

※2:策定時の目標値「24件(累計)」

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
7-1	お部屋探しサポートの利用相談者数	当初計画	290人	290人	580人
		修正計画	—	—	—
		実績	291人	—	291人
7-2	補助対象住宅の新規登録件数	当初計画	10件	10件	20件
		修正計画	—	6件	16件
		実績	5件	—	5件

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7502 住まいサポートセンター運営	居住支援課
7322 民間住宅管理保全等の支援	居住支援課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	25,027	32.1%		行政収入	国庫支出金	3,133	77.6%	
	物件費	44,823	57.6%		都支出金	903	22.4%		
	委託料	44,408	57.0%		使用料及手数料	—	—		
	維持補修費	—	—		その他	—	—		
	扶助費	—	—		行政収入小計(a)	4,036	100.0%		
	補助費等	4,953	6.4%		行政収支差額(c=a-b)	△73,829			
	投資的経費	—	—		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	—	—		通常収支差額(e=c+d)	△73,829			
	その他	3,062	3.9%		特別収支差額(f)	—			
	行政費用小計(b)	77,865	100.0%		当期収支差額(g=e+f)	△73,829			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
0.65	2.7	0	0	3.35

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
7-1	お部屋探しサポートの利用相談者数	291人	0.3	29,033	30	29,062	2,147
7-2	補助対象住宅の新規登録件数	5件	0.55	5,197	783	5,980	4,163
その他	住まいサポートセンター運営		0.5	20,670	1,291	21,961	3,578
	民間住宅管理保全等の支援		2.0	18,929	1,932	20,861	15,140
合計			3.35	73,829	4,036	77,865	25,027

(6) 横断的連携の取組みの実績

高齢者や障害者等の住宅確保要配慮者の住まいの確保と継続した居住を支援するためには、住宅部門と福祉部門の連携強化が不可欠である。現場職員同士の連携を図るため、住宅部門の「住まいサポートセンター」が福祉部門の「ぷらっとホーム世田谷」とお部屋探し講習会や意見交換を行っていたが、さらに連携を広げるため、令和4年度から、あんしんすこやかセンター向けにも講習会を開催した。

(7) 参加と協働の取組みの実績


住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、東京都指定の居住支援法人(5団体)に居住支援協議会の会員として参画してもらい、施策等についての専門的な意見を伺うとともに情報共有を行った。また、お部屋探しにお困りの方が身近な不動産店で相談できるよう、区ホームページに協力不動産店一覧を掲載しているが、さらに「居住支援協議会 協力不動産店」ステッカーを作成し店頭に掲載してもらうことで、ホームページを見ることができない方でも相談できる不動産店がわかるよう周知を行った。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

高齢者や障害者等住宅確保要配慮者への入居支援について、お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数は、居住支援協議会等で区の関係部署と不動産団体とが連携を深め、お部屋探しサポートで具体的に相談・助言を行ったことにより目標を達成した。今後は、住まいサポートセンターの職員と、ぷらっとホーム世田谷やあんしんすこやかセンターの職員との連携により、住宅確保要配慮者への居住支援を進めていく。

ひとり親世帯への家賃低廉化補助事業は、制度対象となる住宅の新規確保が困難であったため、目標を達成できなかった。令和4年度途中から、対象住宅確保のため東京都住宅供給公社に協力依頼し、年間5戸提供いただけるよう調整を行っており、不動産団体の研修会等での事業の普及啓発と合わせて、更なる補助対象住宅の確保を目指す。

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

施策	8	地域行政の推進	
----	---	---------	---

(1) 施策概要

目指す姿	世田谷区地域行政推進条例を制定し、区政運営の基盤とする地域行政制度の推進について必要な事項を定め、この条例に基づく推進計画を策定し、地域特性に即した行政を総合的に推進するとともに、地区を重視したまちづくりの強化を図り、区民自治の充実と地域社会の発展に寄与します。		
	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
ロ ジ ッ ク モ デ ル	8-1	地区の状況に合わせ、多様な団体等と課題を共有し、解決に結びつける地区情報連絡会開催地区数	地区情報連絡会参加団体数（延べ数）
	8-2	区民や地域活動団体が集い地域課題等を話し合うタウンミーティングの開催地域数	タウンミーティングへの参加者の地域活動への参加経験・参加意向割合
	8-3	映像システムの整備によるワンストップサービスの実現に向けた試行実施地区数（累計）	オンラインシステム利用件数

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
8-1		まちづくりセンターの機能の充実・強化
	事業の方向性	区民や地区で活動する多様な方々を相互につなぎ、地域の担い手の交流や活動を促進するとともに、地区の困りごとを受け止め、地区の状況や課題を共有し、解決に結びつけるため、まちづくりに関する支援やコーディネート機能の充実・強化を図ります。
8-2		総合支所の機能の充実・強化
	事業の方向性	地域の特性を踏まえた行政サービスの総合的な提供を行うとともに、地区のまちづくりを支援するため、行政サービスの専門性の強化やまちづくりセンターの支援、区民参加の機会づくり等の充実を図ります。
8-3		DX推進による行政サービスの変革
	事業の方向性	行政サービスの利便性の向上を図るため、DX推進によるデジタル技術を活用した手続き、相談を進めます。

所管部：地域行政部、総合支所

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
8-1	地区情報連絡会参加団体数（延べ数）	—	660 団体	検討・調整	検討・調整	—	—
8-2	タウンミーティングへの参加者の地域活動への参加経験・参加意向割合	—	40%	—	—	—	—
8-3	オンラインシステム利用件数	—	7,740 件 (2年間の合計)	35 件	2,580 件	1.4%	C

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
8-1	地区の状況に合わせ、多様な団体等と課題を共有し、解決に結びつける地区情報連絡会開催地区数	当初計画	検討・調整	28 地区	28 地区
		修正計画	—	—	—
		実績	検討・調整	—	—
8-2	区民や地域活動団体が集い地域課題等を話し合うタウンミーティングの開催地域数	当初計画	検討・調整	5 地域	5 地域
		修正計画	—	—	—
		実績	検討・調整	—	—
8-3	映像システムの整備によるワンストップサービスの実現に向けた試行実施地区数（累計）	当初計画	5 地区	5 地区	5 地区（累計）
		修正計画	—	—	—
		実績	5 地区	—	5 地区

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2345 出張所広報	地域行政課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4 年度		5 年度		勘定科目		4 年度		5 年度	
行政費用	人件費	6,452	22.4%		%	行政収入	国庫支出金	—	—		%
	物件費	21,701	75.2%		%		都支出金	—	—		%
	委託料	206	0.7%		%		使用料及手数料	—	—		%
	維持補修費	—	—		%		その他	—	—		%
	扶助費	—	—		%	行政収入小計(a)		—	—		%
	補助費等	—	—		%	行政収支差額(c=a-b)		△ 28,846			
	投資的経費	—	—		%	金融収支差額(d)		—			
	減価償却費	—	—		%	通常収支差額(e=c+d)		△ 28,846			
	その他	693	2.4%		%	特別収支差額(f)		—			
行政費用小計(b)		28,846	100.0%		%	当期収支差額(g=e+f)		△ 28,846			

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
0.2	0.55	0	0.15	0.9

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
8-1	地区の状況に合わせ、多様な団体等と課題を共有し、解決に結びつける地区情報連絡会開催地区数	検討・調整	—	—	—	—	—
8-2	区民や地域活動団体が集い地域課題等を話し合うタウンミーティングの開催地域数	検討・調整	—	—	—	—	—
8-3	映像システムの整備によるワンストップサービスの実現に向けた試行実施地区数（累計）	5 地区	0.5	7,465	0	7,465	3,584
その他	出張所広報		0.4	21,380	0	21,380	2,867
合計			0.9	28,846	0	28,846	6,452

(6) 横断的連携の取組みの実績

5か所のまちづくりセンター（池尻・松原・用賀・船橋・上北沢）において、双方向の映像システムを活用し、保健福祉センター（総合支所）まで行かなくてもオンラインで相談ができるモデル事業を令和4年11月から開始した。事業の実施にあたっては、地域行政推進委員会のオンライン相談・手続き実施部会（現DX推進委員会のオンライン相談・手続き検討PT）で、全庁横断的に検討を進めた。

(7) 参加と協働の取組みの実績




コロナ禍で人と人とのつながりが希薄となり、地区活動が困難な状況となる中で、参加者同士の顔の見える関係を広げ、地区活動への参加のきっかけとなる地区情報連絡会等の実施について、開催の手法やテーマなどの工夫により多様な団体が交流できるよう地区の状況に応じて検討を行った。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

地域行政の推進に向けて、「世田谷区地域行政推進条例」に基づく「世田谷区地域行政推進計画」を策定し、地域特性に即した行政を総合的に推進するための具体的な取組みを進めている。計画に掲げる重点的取組みである「オンライン相談・手続きモデル実施」については、令和4年11月に5か所のまちづくりセンターでモデル事業を開始したが、目標に対して十分な成果を上げることができなかった。令和4年度時点ではつなぎ先が総合支所保健福祉センターのみであったことや、モデル事業のため区民へ十分に周知できなかったこと等が成果に影響したと考えられるが、今後、つなぎ先を拡充し、効果検証を進めていく。

地区情報連絡会については、地区の実態を踏まえ、開催の手法やテーマなどを工夫し、様々な団体が交流できるよう進めていく。また、地域課題に対応する取組みや考え方を示す（仮）地域経営方針（素案）などをテーマに地域ごとにタウンミーティングを行い、地域に関心を持ってもらうことにより、地区活動への参加のきっかけとなるように進め、区民参加によるまちづくりを進めていく。

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

施策	9	高齢者の地域参加促進	  
----	---	------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	身近な地域での「居場所づくり」などの5つのプロジェクトを推進し、高齢者の社会的孤立の防止や健康寿命の延伸、コロナ禍による閉じこもり防止やフレイル予防の促進を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	9-1	気軽に利用できる居場所に伴う参加型プログラムの参加者数（延べ数）	次回以降も参加を希望するプログラム参加者の割合
	9-2	保健センターによる運動習慣の定着に向けた運動指導の参加者数	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合
	9-3 ①	地域貢献活動を実施した高齢者の人数（延べ数）	地域貢献活動に参加した区民の人数（延べ数）
	9-3 ②	おたがいさま bank を通じた地域活動への参加件数	おたがいさま bank の登録者で地域活動に参加した人数
	9-4	内容や期間等が多様な講座への参加者数（延べ数）	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合
9-5	シニア就労事業の新規登録者数	シニア就労事業の就労者数	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業		
9-1	「居場所づくり」プロジェクト		
	事業の方向性	多様な高齢者の暮らしや活動に着目するとともに、加齢による身体機能の低下などを踏まえ、ひとりで気軽に訪れ、寛げ、話しのできる憩いの場を様々な資源を活用しながら、地域包括ケアの地区展開を踏まえて取り組みます。	
9-2	「健康づくり」プロジェクト		
	事業の方向性	健康寿命の延伸やコロナ禍における閉じこもり防止、フレイル予防が喫緊の課題となっていることから、地域や多様な資源が連携し、継続的に取り組める高齢者向けの健康づくり施策を展開します。	
9-3	「地域参加・地域貢献」プロジェクト		
	事業の方向性	高齢者の経験や能力、活動意欲と地域で指導者や活動の支援を求める団体などを結び付け、高齢者の活動の機会を拡充すると共に、地域活動や団体活動の活性化を図ります。地域への貢献意欲のある高齢者を募集し、つなぎ、活動体としていきます。	
9-4	「知と学び」プロジェクト		
	事業の方向性	高齢者の学びの意欲と孤立の防止、仲間づくりを促進するため、生涯大学やいきがい講座等既存の学びの場を踏まえ、講座内容や期間等の多様化を図り、学びの機会を拡充していきます。	
9-5	「就労・就業支援」プロジェクト		
	事業の方向性	高齢者が多様な形で就業・就労し、地域で活躍できる環境の創出のため、シニアの就業マッチングを推進します。	

所管部：生活文化政策部、総合支所、スポーツ推進部、経済産業部、保健福祉政策部、高齢福祉部、世田谷保健所

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
9-1	次回以降も参加を希望するプログラム参加者の割合	—	75%	88%	70%	125.7%	A
9-2	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合	—	40%	11.1%	30%	37.0%	C
9-3 ①	地域貢献活動に参加した区民の人数（延べ数）	—	6,000人 (2年間の合計) ※2	2,346人	250人	938.4%	A
9-3 ②	おたがいさま bank の登録者で地域活動に参加した人数	—	50人 (2年間の合計)	3人	20人	15.0%	C
9-4	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合	—	50%	81%	40%	202.5%	A
9-5	シニア就労事業の就労者数	378人 (令和2年度)	1,120人 (2年間の合計)	722人	550人	131.3%	A

※2:策定時の目標値「550人（2年間の合計）」

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
9-1	気軽に利用できる居場所に伴う参加型プログラムの参加者数（延べ数）	当初計画	1,440人	2,160人	3,600人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,681人	—	1,681人
9-2	保健センターによる運動習慣の定着に向けた運動指導の参加者数	当初計画	40人	60人	100人
		修正計画	—	—	—
		実績	56人	—	56人
9-3 ①	地域貢献活動を実施した高齢者の人数（延べ数）	当初計画	280人	320人	600人
		修正計画	—	650人	930人
		実績	368人	—	368人
9-3 ②	おたがいさま bank を通じた地域活動への参加件数	当初計画	20件	30件	50件
		修正計画	—	—	—
		実績	3件	—	3件
9-4	内容や期間等が多様な講座への参加者数（延べ数）	当初計画	48人	60人	108人
		修正計画	—	—	—
		実績	46人	—	46人
9-5	シニア就労事業の新規登録者数	当初計画	1,630人	1,650人	3,280人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,782人	—	1,782人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2463 高齢者の地域参加促進	市民活動推進課
2407 ひだまり友遊会館運営	市民活動推進課
6065 就労支援拠点事業 ※3	工業・ものづくり・雇用促進課
5112 高齢者運動習慣定着支援事業	健康企画課

※3:施策10と重複する予算事業

②行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4年度		5年度		勘定科目		4年度		5年度	
行政費用	人件費	23,920	19.7%		%	行政	国庫支出金	—	—		%
	物件費	64,993	53.4%		%	政	都支出金	15,743	95.6%		%
	委託料	56,072	46.1%		%	収	使用料及手数料	—	—		%
	維持補修費	—	—		%	入	その他	719	4.4%		%
	扶助費	—	—		%		行政収入小計(a)	16,462	100.0%		%
	補助費等	15,966	13.1%		%		行政収支差額(c=a-b)	△ 105,199			
	投資的経費	—	—		%		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	14,208	11.7%		%		通常収支差額(e=c+d)	△ 105,199			
	その他	2,574	2.1%		%		特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	121,662	100.0%		%		当期収支差額(g=e+f)	△ 105,199				

③施策に関わる人員（人） 3.17人

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
9-1	気軽に利用できる居場所に伴う参加型プログラムの参加者数（延べ数）	1,681人	1.555	17,710	4,371	22,082	11,394
9-2	保健センターによる運動習慣の定着に向けた運動指導の参加者数	56人	0.2	2,368	592	2,960	1,767
9-3 ①	地域貢献活動を実施した高齢者の人数（延べ数）	368人	0.3	4,241	0	4,241	2,198
9-3 ②	おたがいさまbankを通じた地域活動への参加件数	3件	0.15	1,214	6,408	7,622	1,099
9-4	内容や期間等が多様な講座への参加者数（延べ数）	46人	0.3	2,542	259	2,802	2,198
9-5	シニア就労事業の新規登録者数	1,782人	0.02	6,460	2,478	8,938	137
その他	ひだまり友遊会館運営		0.645	70,418	2,353	72,771	5,129
	高齢者運動習慣定着支援事業		0	245	0	245	0
合計			3.17	105,199	16,462	121,662	23,920

(6) 横断的連携の取組みの実績

健康づくりプロジェクトでは、高齢者にとって、誰でも・気軽に・いつでも、“スキマ”にできる体操を健康企画課、市民活動推進課、保健センターの三者で作成した。令和4年度は、保健センターの運動指導員が高齢者クラブ2団体を訪問し、一緒に軽体操（スキマ de げんき体操）を行った。また、いきいきせたがや文化祭において、スキマ de げんき体操の普及啓発を行った。

(7) 参加と協働の取組みの実績

居場所づくりプロジェクトでは、施設の指定管理事業者、社会福祉協議会および世田谷陶芸協会と協働し、高齢者が気軽に足を運べる居場所プログラムを実施した。
地域参加・地域貢献プロジェクトでは、高齢者団体が、代田地区会館ロビーにおいて、「和紙で指トレーニング」や「ITカフェ」など高齢者の居場所づくりを目的とした地域貢献事業を実施した。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

高齢者の地域参加促進施策として5つのプロジェクトに取り組んだが、「居場所づくり」や「地域参加・地域貢献」、「就労・就業支援」プロジェクトでは、ほとんどが策定時の目標を大幅に上回る実績を挙げることができた。一方、「健康づくりプロジェクト」は、保健センター運動指導員が高齢者クラブのサークル活動の場に訪問し、一緒に軽体操を行い、運動習慣の定着を図る継続的的事业であったが、令和4年度目標に対して十分な成果を上げることができなかった。
この結果を踏まえ、実施手法の見直し等について関係所管と連携しながら取り組んでいく。

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

施策	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と経済活動の 発展をつくり出す
----	----	-----------------	---------------------	---------------------------

(1) 施策概要

目指す姿	事業者の新たな挑戦や様々な主体の有機的なつながりの促進、多様な働き方の支援により新たな価値を創造し、持続可能な社会を実現する地域経済のエコシステムの基礎をつくります。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	10-1	地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトを達成した事業者数	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数
	10-2	SETAGAYA PORT 会員登録者数	SETAGAYA PORT のプログラムを通して連携が実現した事業者数
	10-3	三軒茶屋就労支援センターの利用者数	三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業の参加者数	区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
10-1	事業の方向性	地域連携型ハンズオン支援の実施 コロナ後を見据え、事業環境の変化に対応するために新商品やサービスの開発、販路拡大、事業多角化等に取り組もうとする事業者を支援し、世田谷経済の持続可能な発展を推進します。
10-2	事業の方向性	SETAGAYA PORT による新たな産業の創出 オンラインツールやコミュニケーションツールを用いながら、多様な人材や業種が交流し、社会課題や地域課題の解決に向けた新たな産業の育成の機会の提供や、事業者間の結びつきが強固になるよう取り組みます。
10-3	事業の方向性	三軒茶屋就労支援センター事業の実施 一人でも多くの方が安定した仕事に就き、就労し、また事業所が必要とする人材を獲得できるマッチングを進めるとともに、雇用労働分野のワンストップ窓口として総合的な支援に取り組みます。
10-4	事業の方向性	区内企業と求職者のマッチング事業の実施 求職者のキャリアチェンジを意識した取組みを充実させ、人材不足産業を中心に区民生活を支える中小企業等とのマッチングを推進します。

所管部：経済産業部

(3) 成果指標の達成状況

※2 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
10-1	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数	—	160 事業者 (2年間の合計) ※2	71 事業者	30 事業者	236.7%	A
10-2	SETAGAYA PORT のプログラムを通して連携が実現した事業者数	—	16 事業 (2年間の合計)	11 事業	8 事業	137.5%	A

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※1	
				実績	目標		
10-3	三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数	622 人 (令和2年度)	1,500 人 (2年間の合計)	783 人	750 人	104.4%	A
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	48 人 (令和2年度)	110 人 (2年間の合計)	49 人	55 人	89.1%	B

※2:策定時の目標値「60事業者(2年間の合計)」

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
10-1	地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトを達成した事業者数	当初計画	30 事業	30 事業	60 事業
		修正計画	—	80 事業	110 事業
		実績	71 事業		71 事業
10-2	SETAGAYA PORT 会員登録者数	当初計画	100 人	100 人	200 人
		修正計画	—	200 人	300 人
		実績	1,174 人		1,174 人
10-3	三軒茶屋就労支援センターの利用者数	当初計画	30,000 人	30,000 人	60,000 人
		修正計画	—	—	—
		実績	26,187 人		26,187 人
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業の参加者数	当初計画	75 人	75 人	150 人
		修正計画	—	—	—
		実績	176 人		176 人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
6093 商業支援	商業課
6094 産業創造プラットフォーム	産業連携交流推進課
6065 就労支援拠点事業 ※3	工業・ものづくり・雇用促進課
6091 区内企業就業マッチングの推進	工業・ものづくり・雇用促進課

※3:施策9と重複する予算事業

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	35,103	11.1%		行政	国庫支出金	—	—	
	物件費	153,026	48.4%		政	都支出金	110,596	100.0%	
	委託料	152,778	48.3%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		入	その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	110,596	100.0%	
	補助費等	124,202	39.3%			行政収支差額(c=a-b)	△ 205,671		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△ 205,671		
	その他	3,936	1.2%			特別収支差額(f)	—		
	行政費用小計(b)	316,267	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 205,671		

③ 施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
2.05	2.06	0	0.04	4.15

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
10-1	地域連携型ハンズオン支援により新規プロジェクトを達成した事業者数	71 事業	1.52	63,024	60,317	123,341	12,405
10-2	SETAGAYA PORT 会員登録者数	1,174 人	0.95	19,657	9,275	28,932	9,372
10-3	三軒茶屋就労支援センターの利用者数	26,187 人	0.31	61,839	2,478	64,317	2,555
10-4	区内企業と求職者のマッチング事業の参加者数	176 人	0.4	24,527	21,148	45,676	3,011
その他	商業支援		0.72	18,098	1,052	19,150	5,876
	就労支援拠点事業		0	87	0	87	0
	区内企業就業マッチングの推進		0.25	18,438	16,326	34,763	1,882
合計			4.15	205,671	110,596	316,267	35,103

(6) 横断的連携の取組みの実績

福祉系産業の魅力発信のための冊子作成において、保育部、障害福祉部、高齢福祉部と連携し保育園連絡会議や施設向け周知の際に、配布後の反応の有無について共有を依頼するとともに、冊子作成の施設取材やイベント出展等でも連携した。

また、事業者と連携し、フードロスと保育園の送り迎え等で繁忙な子育て世帯の食支援という二つの社会課題を解決させる事業（フードバンクとネットスーパー事業）の実証実験を行うため、保育部と連携し、区内保育園への協力要請や周知を行った。

SETAGAYA PORT においては、区内外の多様な事業者と連携し、次世代の教育に関する事業やエシカル消費の普及啓発など、社会課題や地域課題の解決に向けたプロジェクトを実施した。

(7) 参加と協働の取組みの実績

区内の IT 企業と協定を締結し、IT 系職種での正社員就職を目指す若者を支援するため、マッチング事業と連動させ世田谷 IT カレッジを開講した。

出版社と協定を締結し、慢性的に人材不足である福祉系産業の印象を変える魅力発信冊子の作成と周知を行い、マッチング率の向上と人材不足産業の人材確保を図った。

世田谷 6 大学プラットフォーム、(一財)建設業振興基金等と連携し就職活動中の学生や若者へマッチング事業等の事業周知を行った。

SETAGAYA PORT 会員の大学生等の若い世代が、自ら当該事業のプロジェクトやイベントに参加し、運営事務局や事業者ともに協力しながら事業遂行を行った。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

人材採用の売り手市場が顕著となる中、区民生活を支える福祉や建設業等人材不足業界のマッチングがますます困難となっているが、区内事業所の魅力発信を工夫し、機会をとらえて周知徹底することで成果を上げることができた。

今後は、さらなる工夫による事業所の魅力発信を行うとともに、働く人がウェルビーイングに働くことに寄り添い、新たに必要な知識や能力、技術を身に付ける支援、多様な人材による多様な働き方を提示し、ソーシャルビジネス事業者の人材獲得まで視野に総合的に人材課題に取り組んでいく。

地域連携型ハンズオン支援は、短期間で計画策定支援を行う LIGHT コースの対象者数を拡大し、より幅広い支援を実施していくとともに、令和 4 年度に新設した研修型ビジネススクールのネイバースクール SETAGAYA は、更にアイデアを模索中の方の構想を形にするビジネスアイデアコースを増やし、区内で挑戦する事業者の支援を充実していく。

SETAGAYA PORT においては、更なる会員登録や区内産業に携わる人材や企業の拡大を図っていくとともに、現在つながっている人材や事業者とのつながりを強固にしていき、当該プラットフォームを通じて、連携したプロジェクトの創出や事業者間同士の誘発的な事業が生まれていくように取り組んでいく。

政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

施策	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	
-----------	-----------	----------------------------------	--

(1) 施策概要

目指す姿	図書館の公共性の観点を維持し、子どもの読書環境の整備、大人の生涯学習活動を支援します。さらにコミュニティの醸成につながる地域に開かれた知的な居場所を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	11-1	中高生向け講座参加者数	中高生の図書館利用登録率
	11-2	図書館活用講座・情報検索講座等参加者数	レファレンス受付件数
	11-3	図書館にかかるボランティア講座等参加者数	図書館にかかるボランティア登録者数
	11-4	司書資格取得研修等への参加者数	正規職員の司書資格者の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
11-1		子ども読書活動の推進
	事業の方向性	幼児から青少年に至る成長過程において、本に親しみ、読書を楽しむための支援を行います。幼少期に身に付けた読書習慣を青少年期においても維持続けられるような施策に取り組みます。
11-2		課題解決支援サービスの拡充
	事業の方向性	より高度なレファレンスサービスへの対応や地域行政資料の収集など、区民の生活や地域の課題解決を支援するサービスを拡充していきます。
11-3		図書館運営・図書館サービスへの区民参画の拡大
	事業の方向性	ボランティアの活動内容を拡大し、区民の有する知識や経験等の活用を図ります。また（仮称）図書館運営協議会を設置し、図書館運営への区民参画を進めていきます。
11-4		中央図書館のマネジメント機能強化
	事業の方向性	区立図書館としての公共性・専門性を確保するため、中央図書館のマネジメント機能の強化や職員の人材育成に取り組めます。

所管部：教育委員会事務局

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
11-1	中高生の図書館利用登録率	43.3% (令和2年度)	45.0%	39.7%	44.0%	90.2%	B
11-2	レファレンス受付件数	65,283件 (令和2年度)	81,000件	77,787件	73,000件	106.6%	A
11-3	図書館にかかるボランティア登録者数	488人 (令和2年度)	460人	447人	450人	99.3%	B
11-4	正規職員の司書資格者の割合	33.5% (令和2年度)	37.0%	39.6%	35.0%	113.1%	A

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
11-1	中高生向け講座参加者数	当初計画	50人	50人	100人
		修正計画	—	—	—
		実績	49人		49人
11-2	図書館活用講座・情報検索講座等参加者数	当初計画	130人	130人	260人
		修正計画	—	—	—
		実績	114人		114人
11-3	図書館にかかるボランティア講座等参加者数	当初計画	50人	50人	100人
		修正計画	—	—	—
		実績	53人		53人
11-4	司書資格取得研修等への参加者数	当初計画	5人	5人	10人
		修正計画	—	—	—
		実績	2人		2人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8198 子ども読書活動の推進	中央図書館
8197 生涯学習拠点としての図書館の充実	中央図書館
8125 図書館サービスの推進	中央図書館

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度		
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%	
行政費用	人件費	1,074,635	54.2%		行政	—	—		%	
	物件費	759,206	38.3%		都	—	—		%	
	委託料	612,111	30.8%		収	35	0.9%		%	
	維持補修費	3,626	0.2%		入	3,902	99.1%		%	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	3,937	100.0%		%
	補助費等	2,835	0.1%			行政収支差額(c=a-b)	△ 1,980,424			%
	投資的経費	9,845	0.5%			金融収支差額(d)	—			%
	減価償却費	46,559	2.3%			通常収支差額(e=c+d)	△ 1,980,424			%
その他	87,655	4.4%			特別収支差額(f)	—			%	
行政費用小計(b)	1,984,361	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 1,980,424			%	

③ 施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
23.7	66.11	6.25	207.46	303.52

④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入[b]	費用[c]	内人件費
11-1	中高生向け講座参加者数	49人	0.05	430	0	430	335
11-2	図書館活用講座・情報検索講座等参加者数	114人	0.3	3,193	0	3,193	2,219
11-3	図書館にかかるボランティア講座等参加者数	53人	0.1	899	0	899	495
11-4	司書資格取得研修等への参加者数	2人	0.05	173	0	173	160
その他	子ども読書活動の推進		14.32	125,450	0	125,450	96,043
	生涯学習拠点としての図書館の充実		12.68	122,248	0	122,248	93,810
	図書館サービスの推進		276.02	1,728,030	3,937	1,731,968	881,572
合計			303.52	1,980,424	3,937	1,984,361	1,074,635

(6) 横断的連携の取組みの実績

区の政策・事業に関連した図書の展示コーナーを設置し、各所管課が作成したリーフレットと合わせて政策・事業に係る書籍の展示を行い、区民への情報提供を行うとともに、興味関心を持ってもらうきっかけとした。令和4年度にはふるさと納税などの展示を17所管と連携し、計22回実施した。また、展示コーナー開設に合わせて図書館内を会場とした相談事業も行い、4年度は「がん相談」を実施した。



(7) 参加と協働の取組みの実績

図書館活動への区民参画を推進するため、障害者のための音訳ボランティアや学校お話し会ボランティアの養成講座を新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、参加人数を制限したうえで開催し、ボランティアの育成に取り組んだ。なお、ボランティアの活動自体は、コロナ禍の影響により、一部活動休止が継続しているが、今後は、必要な感染防止策を講じながら、新たな活動の場の確保に努めていく。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造に向けて、読書支援や多様で主体的な学びを促すための事業等の取組みを推進した。本に親しみ、読書を楽しむための支援として実施している中高生向け事業については、中高生の子ども読書リーダーが記事作成に参加する形での中高生向け広報誌の発行や、中高生世代に人気の職業の方による職業選択や読書についての講演会など実施手法を工夫しながら開催したが、コロナ禍による活動休止等も影響し、中高生の図書館利用登録者数は39.7%となり、令和4年度の目標を達成することができなかった。今後は、世田谷区電子書籍サービスでの中高生向けコンテンツの充実や活動成果の発表の場の提供などに取組み、乳幼児から大人まで読書と学びの習慣が続くよう取り組んでいく。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

施策	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート		
----	----	---------------------	---	---

(1) 施策概要

目指す姿	妊娠期から就学前までの切れ目のない支援である世田谷版ネウボラや地域での見守りによって、より支援を必要とする子どもと家庭に早期かつ適切に支援を行うことで、すべての子どもが喜びをもって健やかに育つまちを目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の登録定員数	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合
	12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムへの参加人数 (延べ数)	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合
	12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数 (延べ数)
	12-3 ①	人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数 (延べ数)	児童館への相談件数 (延べ数)
	12-3 ②	子どもや子育ての相談や見守り連携のためのネットワーク構築の実施地区数	関係機関と連携して対応した相談件数 (延べ数)

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
12-1	生活困難を抱える子どもと家庭への支援の推進	
	事業の方向性	生活困難を抱える子どもへの食・学習・居場所等の支援や保護者への相談支援等を充実します。また、気づきのシートと生活応援ガイドブックの活用を踏まえたフォーラムを開催するなど支援・サービスへつなげる取組みを推進します。
12-2	ひとり親家庭への支援の推進	
	事業の方向性	ひとり親家庭の孤立化や貧困化の予防を強化するため、養育費等も含めより相談しやすい環境を整備するなど母子生活支援施設の機能を強化し、地域のひとり親家庭支援の拠点を目指します。
12-3	児童館を拠点とした地区における見守りネットワークの強化	
	事業の方向性	子どもや子育て家庭に身近な地区の中で多様な地域資源と連携し、相談支援や見守りのネットワークの中核的役割を果たすことにより切れ目のない支援や見守りを強化し、子ども・子育て家庭が地区の中で安心して生活できることを目指します。

所管部：子ども・若者部、総合支所、保健福祉政策部

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※	
				実績	目標		
12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合	—	70%	46%	70%	65.7%	C
12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合	—	80%	73%	80%	91.3%	B
12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数 (延べ数)	30人 (令和2年度)	100人 (2年間の合計)	25人	30人	83.3%	B

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況 ※	
				実績	目標		
12-3 ①	児童館への相談件数 (延べ数)	6,476件 (令和2年度)	13,860件 (2年間の合計)	3,829人	6,600人	58.0%	C
12-3 ②	関係機関と連携して対応した相談件数 (延べ数)	56件 (令和2年度)	270件 (2年間の合計)	76件	95件	80.0%	B

(4) 実現に向けた取組み (行動量) の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の登録定員数	当初計画	100名	140名	140名
		修正計画	—	100名	100名
		実績	90名		90名
12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムへの参加人数 (延べ数)	当初計画	300名	300名	600名
		修正計画	—	—	—
		実績	194名		194名
12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数	当初計画	6回	14回	20回
		修正計画	—	—	—
		実績	6回		6回
12-3 ①	人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数 (延べ数)	当初計画	390名	390名	780名
		修正計画	—	—	—
		実績	509名		509名
12-3 ②	子どもや子育ての相談や見守り連携のためのネットワーク構築の実施地区数	当初計画	15地区	28地区	28地区
		修正計画	—	—	—
		実績	28地区		28地区

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3536 生活困難を抱える子どもと家庭への支援	子ども家庭課
3440 ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
3561 児童館を拠点とした見守りネットワーク強化	児童課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	89,254	31.1%		行政	国庫支出金	74,359	85.1%	
	物件費	139,148	48.4%		政	都支出金	12,274	14.0%	
	委託料	135,213	47.0%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—		入	その他	784	0.9%	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	87,416	100.0%	
	補助費等	49,873	17.4%			行政収支差額(c=a-b)	△ 199,992		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	221	0.1%			通常収支差額(e=c+d)	△ 199,992		
その他	8,912	3.1%			特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	287,408	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 199,992			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
3.1	6.33	0.15	4.93	14.51

④行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の登録定員数	90名	1.6	25,837	17,725	43,562	8,567
12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムへの参加人数（延べ数）	194名	0.1	1,017	0	1,017	535
12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の実施回数	6回	0.2	1,445	237	1,682	1,187
12-3 ①	人材育成や支援力向上を目的とした研修を受講した児童館職員数（延べ数）	509名	0.5	4,598	172	4,770	3,832
12-3 ②	子どもや子育ての相談や見守り連携のためのネットワーク構築の実施地区数	28地区	0.5	4,710	0	4,710	3,832
その他	生活困難を抱える子どもと家庭への支援		0.21	1,339	715	2,054	1,124
	ひとり親家庭への支援		9.93	148,416	68,567	216,983	58,912
	児童館を拠点とした見守りネットワーク強化		1.47	12,631	0	12,631	11,265
合計			14.51	199,992	87,416	287,408	89,254

(6) 横断的連携の取組みの実績

庁内横断的に複数の所管課で組織される子どもの貧困対策推進連絡会やひとり親家庭支援連絡会において、支援が必要な子どもとその家庭に対する施策の情報交換や今後の展開に関する意見交換を行った。また、教育委員会と連携し、教員を対象とした子どもの貧困に関する研修を実施した。

(7) 参加と協働の取組みの実績

子どもの貧困対策推進フォーラムにおいては、区民や地域の支援団体、民生委員・児童委員等、広い分野からの参加があった。フォーラムでは活発な質疑応答があり、参加者が主体的に自身の活動の取組みについて考える機会を提供できた。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業の継続的に利用した割合は、「まいぶれいす」が65.4%、「せたがやゼミナール」が38.6%に留まった。学習・生活習慣の定着に向け、より継続的に利用できるよう、子どもや家庭に引き続ききめ細やかに働きかけていく。

ひとり親家庭への支援の推進については、休日相談支援の相談者数が25人に留まったが、今後は、募集の方法や周知について工夫し、より多くのひとり親家庭に支援が届くよう進めていく。

児童館を拠点とした見守りネットワーク強化については、全地区において地域子育て支援コーディネーターや社会福祉協議会とのネットワークを構築することができた。今後はそれらの連携を活かし、地区における支援が必要な子どもや子育て家庭の情報共有を図っていく。

児童館の相談件数が前年度より減少したのに対し、児童館が関係機関（子ども家庭支援センター、児童相談所等）と連携して対応した相談件数は増加していることから、家庭や個人の事情に深く関わる相談が増えていることがうかがえる。気軽に相談できる場づくりを進めるとともに、児童館職員には支援力向上のために研修機会の拡充を図り、様々な相談に対応できるよう取組みを進めていく。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

施策	13	社会的養育の推進	3 子育て時代に 健康と福祉を
----	----	----------	-----------------------

(1) 施策概要

目指す姿	子どもの最善の利益の実現を図るため、家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充と各種支援を推進し、代替養育を必要とする子どもができる限り良好な家庭環境において養育されることを目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	13-1	里親制度等に関する新規相談受付件数	登録里親数（累計）
	13-2	グループホーム及びユニットにおける1単位あたりの定員数（平均値）	施設全体（本体施設とグループホームにおける定員数の総和）に対するグループホームの定員数の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
13-1	事業の方向性	家庭と同様の環境における代替養育の推進 代替養育を必要とする子どもが家庭と同様の環境で養育されるように、里親の登録数を増やし、家庭養育を優先した養育委託の推進に取り組みます。
	事業の方向性	施設におけるできる限り良好な家庭的環境の整備 児童ができる限り家庭的な環境で養育されるよう、児童養護施設の小規模かつ地域分散化※の推進に取り組みます。 ※児童養護施設の小規模かつ地域分散化の概要 区内の児童養護施設において、グループホームを地域に新規で設置するとともに、既存のグループホーム及び本体施設におけるユニットの定員数を減らすことにより、小規模かつ地域分散化された空間で、子ども一人ひとりに対して個別ケアを実施できる体制の充実を図ります。

所管部：子ども・若者部、総合支所、児童相談所

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度達成状況※	
				実績	目標		
13-1	登録里親数（累計）	88家庭 (令和3年12月時点)	167家庭 (累計)	105家庭	122家庭	86.1%	B
13-2	施設全体（本体施設とグループホームにおける定員数の総和）に対するグループホームの定員数の割合	54.5% (令和2年度)	56.3%	53.6%	53.6%	100.0%	A

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
13-1	里親制度等に関する新規相談受付件数	当初計画	112 件	134 件	246 件
		修正計画	—	—	—
		実績	70 件		70 件
13-2	グループホーム及びユニットにおける 1 単位あたりの定員数（平均値）	当初計画	グループホーム : 5 人 ユニット : 6.5 人	グループホーム : 4.8 人 ユニット : 6.1 人	グループホーム : 4.8 人 ユニット : 6.1 人
		修正計画	—	—	—
		実績	グループホーム : 5 人 ユニット : 6.5 人		グループホーム : 5 人 ユニット : 6.5 人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3517 家庭養育の推進	児童相談支援課
3562 児童養護施設における良好な家庭の環境の整備	児童相談支援課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4 年度		5 年度		勘定科目	4 年度		5 年度	
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%
行政費用	人件費	19,227	21.5%		行政	国庫支出金	32,905	100.0%	
	物件費	60,363	67.5%		収入	都支出金	—	—	
	委託料	59,345	66.3%			使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	—	—			その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	32,905	100.0%	
	補助費等	8,053	9.0%			行政収支差額(c=a-b)	△ 56,551		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△ 56,551		
	その他	1,814	2.0%			特別収支差額(f)	—		
行政費用小計(b)	89,456	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 56,551			

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.6	1.35	0	0.8	2.75

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
13-1	里親制度等に関する新規相談受付件数	70 件	0.1	6,901	0	6,901	678
13-2	グループホーム及びユニットにおける 1 単位あたりの定員数（平均値）	グループ ホーム : 5 人 ユニット : 6.5 人	0.3	2,898	0	2,898	2,618
その他	家庭養育の推進		2.35	46,753	32,905	79,658	15,931
合計			2.75	56,551	32,905	89,456	19,227

(6) 横断的連携の取組みの実績

里親制度の普及啓発を図るため、保育園や関係機関等へ理解促進のためのチラシを配布したほか、受託事業者と協力して、小中学校の教職員に向けての里親制度の説明等を行った。

(7) 参加と協働の取組みの実績

里親の普及啓発やリクルートについては、民間ならではの手法により新たな里親家庭の開拓に取り組んでいる。令和4年度は、委託事業者と民間企業のコラボレーションにより、区民が集まりやすい会場を制度説明会の会場として提供してもらうなどの協力を得て、多くの区民に説明会へ参加していただくことに加えて、メディアにも取り上げられ、広く制度の周知をすることができた。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

家庭養育を優先した社会的養護の受け皿の拡充については、民間ならではの手法を活用して、里親制度の理解と新規里親の開拓に取り組んだ。また、里親の相談件数は計画数を下回ったものの、ひとつひとつの相談対応を丁寧に行ったことで、里親登録数については目標数に対して 86.1%を達成することができた。今後は、地域における里親制度の理解促進にも取り組み、里親登録家庭の増を図っていく。

施設におけるできる限り良好な家庭的環境の整備については、グループホーム 2 か所を新規開設するとともに、グループホーム 4 か所の定員を引き下げることで、児童養護施設の小規模かつ地域分散化の推進に取り組むことができた。今後は、児童養護施設とさらに連携し、国庫補助金等を活用した財政支援等を行うなど、子ども一人ひとりに対して個別ケアを実施できる体制の充実を図っていく。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

施策	14	ICT 基盤を活用した新たな教育の推進
----	----	---------------------



(1) 施策概要

目指す姿	児童・生徒 1 人 1 台タブレット端末等の新たな ICT 基盤を効果的に活用し、探究的な学び、協働的な学び、個別最適な学び等を実現します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	14-1	児童・生徒が、学校で ICT 機器を毎日使用している割合	ICT 機器使用により探究心が向上した児童・生徒の割合
	14-2	新たな統合型校務支援システムの導入学校数	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合
	14-3	ICT 関連研修参加者数	オンライン授業運営に必要な ICT 活用指導スキルを有する教員の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
14-1	事業の方向性	ICT を活用した学びの推進 学習用タブレット端末のさらなる活用に向けて、デジタル教科書・教材や ICT 機器を活用した授業の進め方について教育委員会及び学校間で情報交換を行い、より効果的な活用方法を研究するとともに、利活用を推進します。
14-2	事業の方向性	ICT 環境整備の充実 学籍情報や成績管理、健康管理などを一元管理できる統合型校務支援システムを導入し、クラウド環境に移行することで、児童・生徒のタブレット端末と連携させるなど、子どもたちの学びをさらに充実させる環境を整備します。
14-3	事業の方向性	教職員の支援・人材育成の推進 ICT を活用して教育の質的転換を図るための教員人材育成計画 (令和 3 年度～令和 5 年度) に基づく人材育成を進め、ICT を効果的に活用した探究的な学びや協働的な学び、個別最適な学びの実施に向け、学びのスタイルの質的転換を図ります。

所管部：教育委員会事務局

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和 5 年度末)	令和 4 年度		令和 4 年度 達成状況 ※
				実績	目標	
14-1	ICT 機器使用により探究心が向上した児童・生徒の割合	—	75%	85.4%	70%	122.0% A
14-2	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合	—	60%	—	—	—
14-3	オンライン授業運営に必要な ICT 活用指導スキルを有する教員の割合	37.4% (令和 2 年度)	70%	69.8%	60%	116.3% A

(4) 実現に向けた取組み (行動量) の実績

番号	取組み	区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量
14-1	児童・生徒が、学校で ICT 機器を毎日使用している割合	当初計画	90%	95%	—
		修正計画	—	—	—
		実績	70.0%	—	70.0%
14-2	新たな統合型校務支援システムの導入学校数	当初計画	—	90 校	90 校
		修正計画	—	—	—
		実績	—	—	90 校
14-3	ICT 関連研修参加者数	当初計画	810 人	810 人	1,620 人
		修正計画	—	—	—
		実績	760 人	—	760 人

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8230 ICT を活用した学びの推進	教育研究・ICT 推進課
8178 校務用電算機システム開発及び運用	教育研究・ICT 推進課

② 行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	4 年度		5 年度		勘定科目	4 年度		5 年度	
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%
人件費	28,196	2.9%		%	行政 国庫支出金	80,910	40.7%		%
物件費	942,936	96.8%		%	行政 都支出金	118,010	59.3%		%
委託料	750,653	77.0%		%	行政 使用料及手数料	—	—		%
維持補修費	—	—		%	行政 入 その他	—	—		%
扶助費	797	0.1%		%	行政 行政収入小計(a)	198,920	100.0%		%
補助費等	—	—		%	行政 行政収支差額(c=a-b)	△ 775,626			
投資的経費	—	—		%	行政 金融収支差額(d)	—			
減価償却費	—	—		%	行政 通常収支差額(e=c+d)	△ 775,626			
その他	2,618	0.3%		%	行政 特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	974,547	100.0%		%	行政 当期収支差額(g=e+f)	△ 775,626			

③ 施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.08	1.7	0	2.0	4.78

④ 行動量あたりのフルコスト (千円)

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
14-1	児童・生徒が、学校で ICT 機器を毎日使用している割合	70.0%	1.26	142,451	198,304	340,755	6,561
14-2	新たな統合型校務支援システムの導入学校数	—	2.68	627,680	616	628,296	17,260
14-3	ICT 関連研修参加者数	760 人	0.21	1,166	0	1,166	1,094
その他	ICT を活用した学びの推進		0.63	4,330	0	4,330	3,281
合計			4.78	775,626	198,920	974,547	28,196

(6) 横断的連携の取組みの実績

各小・中学校や教育委員会内の関連部署と緊密に連携し、ソフト、ハード、人材育成という三位一体での ICT 環境整備を推進した。具体的には、教員参加型の PT を通じて統合型校務支援システムの構築を進めたほか、有志の教員を「ICT インフルエンサー」として委嘱し、学校現場における ICT 利活用及び教員 ICT 人材育成を推進した。また、学校緊急情報連絡配信サービス「すぐる」により庁内各領域から保護者向けの多種多様かつ即時性の高い情報配信を実現したほか、Microsoft Teams を活用したリモート会議の活用を進めるなど、横断的連携を通して情報提供の充実や業務効率化等も推進した。


(7) 参加と協働の取組みの実績

学習用タブレット端末の自宅学習での活用を推進したほか、学校緊急連絡情報配信サービス「すぐる」を活用して学校・家庭間の双方向コミュニケーションの充実を図るなど、学校のみならず家庭にも積極的に参加いただく形で ICT 利活用を推進した。
 学習用タブレット端末内のアプリの使い方や、アプリを含めた端末利用のアイデアを広げる研修会を IT 企業の協力の下、実施した。また、デジタルドリルソフトについては、サービス提供企業と協力し、活用率の低い学校への訪問、現状のヒアリング等を行い、各校の要望に合わせた研修会を実施した。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

ICT を活用した学びの推進に向け、学校全体の ICT 環境整備、学習用タブレット端末の整備及びその活用方法の検討、教員 ICT 人材育成、デジタル教材の開発・活用等、ハード・ソフト双方の整備を計画的に進めてきた。今後は、令和 5 年度より本格運用を開始する「統合型校務支援システム」や、学習用タブレット端末、学習用アプリ等を効果的に活用し、子どもたちの学びのさらなる充実や教員の働き方改革の推進を図る。
 児童・生徒がタブレット端末を始めとする ICT 機器を自然に使えるよう、気になったことはいつでも調べられるようにしたり、学びをまとめる手段を紙でもデジタルでも自分で選択したりする取組みを進めてきた。令和 5 年度は、どの学校でも重点目標として ICT の活用を教育課程に位置付けており、身近な文房具のような活用となるよう、さらなる推進を図る。
 教職員の人材育成については、過去の研究資料等について、データベースで管理し、学校が必要なデータを必要な時に利用できるような環境を整備する。また、研修内においてタブレット端末の活用を原則とするとともに、研究資料等はデータで提供するなど、デジタル化の推進を図る。

政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援

施策	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	
-----------	-----------	------------------------------------	---

(1) 施策概要

目指す姿	教育の質の転換を担う教職員等の育成や学校支援を進め、乳幼児期からの教育・保育の質の向上を目指します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	15-1	教育総合センター重点研修参加者数	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合
	15-2 ①	特別支援巡回グループによる学校訪問回数	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の割合
	15-2 ②	不登校児童・生徒や保護者への支援件数	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合
	15-3	学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数（累計）	学び舎による連携・交流の保護者認知度
15-4	学校を支援する人材の登録数	学校が必要としている人材を紹介できた割合	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業		
15-1	学校支援・教職員等支援の強化		
	事業の方向性	教育の質の向上に向けて、教員研修の実施や探究的な学びの普及に取り組むとともに、教員の研究支援や指導相談等を通じて、次世代の世田谷の教育を担う人材を育成していきます。	
15-2	子ども支援・教育相談・個別支援の強化		
	事業の方向性	子どもたちの個性や特性を尊重し、一人ひとりに寄り添った適切な支援を行うため、いじめや不登校、特別支援教育などの相談の一元化や専門チームによる総合的な支援に取り組みます。	
15-3	乳幼児期の教育・保育の支援の強化・拡充		
	事業の方向性	乳幼児期の教育・保育の充実や発展を図るため、質の向上に向けた実践の基本方針の作成や義務教育への円滑な接続、幼稚園教諭・保育士等の人材育成や運営支援に取り組みます。	
15-4	地域・社会との連携の強化		
	事業の方向性	地域や大学・企業等と連携した学校支援を進めるため、地域人材を集約・活用する仕組みの構築・活用に取り組みます。	

所管部：教育委員会事務局、子ども・若者部

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
15-1	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合	—	80%	89.1%	75%	118.8%	A
15-2 ①	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の割合	—	70%	73.3%	60%	122.2%	A
15-2 ②	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合	19.6% (令和2年度)	17.6%	25.3%	18.6%	73.5%	C
15-3	学び舎による連携・交流の保護者認知度	51.2% (令和2年度)	57%	48.0%	55%	87.3%	B
15-4	学校が必要としている人材を紹介できた割合	87% (令和2年度)	100%	100%	90%	111.1%	A

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
15-1	教育総合センター重点研修参加者数	当初計画	700人	850人	1,550人
		修正計画	—	—	—
		実績	439人	—	439人
15-2 ①	特別支援巡回グループによる学校訪問回数	当初計画	136回	204回	340回
		修正計画	—	—	—
		実績	120回	—	120回
15-2 ②	不登校児童・生徒や保護者への支援件数	当初計画	136件	149件	285件
		修正計画	—	549件	685件
		実績	552件	—	552件
15-3	学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数（累計）	当初計画	75施設	142施設	142施設 (累計)
		修正計画	—	—	—
		実績	117施設	—	117施設
15-4	学校を支援する人材の登録数	当初計画	250件	400件	650件
		修正計画	—	—	—
		実績	417件	—	417件

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8021 教職員研修	教育研究・ICT推進課
8024 教育研究校運営	教育研究・ICT推進課
8151 特別支援教育の推進	支援教育課
8045 ほっとスクールの運営	教育相談課
8228 乳幼児期の教育・保育の推進	乳幼児教育・保育支援課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	%	金額	%		金額	%	金額	%
行政費用	人件費	407,589	49.5%		行政	国庫支出金	1,820	17.9%	
	物件費	344,726	41.9%		都支	都支出金	8,373	82.1%	
	委託料	107,189	13.0%		収	使用料及手数料	—	—	
	維持補修費	59	0.0%		入	その他	—	—	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	10,193	100.0%	
	補助費等	—	—			行政収支差額(c=a-b)	△ 813,024		
	投資的経費	52,133	6.3%			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	—	—			通常収支差額(e=c+d)	△ 813,024		
その他	18,709	2.3%			特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	823,217	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△ 813,024			

③ 施策に関わる人員（人） 215.68人

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
15-1	教育総合センター重点研修参加者数	439人	5.5	27,857	0	27,857	26,631
15-2 ①	特別支援巡回グループによる学校訪問回数	120回	4.0	3,558	0	3,558	3,498
15-2 ②	不登校児童・生徒や保護者への支援件数	552件	13.5	59,829	0	59,829	57,740
15-3	学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数（累計）	117施設	1.66	15,538	0	15,538	13,842
15-4	学校を支援する人材の登録数構築の実施地区数	417件	2.55	38,575	0	38,575	35,226
その他	教職員研修		12.82	67,777	312	68,090	62,140
	教育研究校運営		2.52	92,863	2,143	95,006	17,439
	特別支援教育の推進		166.92	350,272	4,128	354,400	145,991
	ほっとスクールの運営		1.65	106,381	2,500	108,881	7,057
	乳幼児期の教育・保育の推進		4.56	50,374	1,110	51,484	38,025
合計			215.68	813,024	10,193	823,217	407,589

(6) 横断的連携の取組みの実績

効果的な研修の運営に向けて、研修担当課と教育委員会事務局で連携し、区職員と教職員が参加した合同研修（新BOP指導員、幼稚園・小・中学校の教諭に向けた接遇研修）を実施した。また、子ども家庭課とも連携し、「ヤングケアラー」に関する研修（講師は児童相談支援課職員）を実施した。
令和4年度より学び舎の参加対象を保育課が所管する公私立保育園、子ども・若者支援課が所管する私立幼稚園にも拡大し、私立幼稚園・公私立保育施設109園が新たに学び舎に参加した。また、乳幼児教育支援センター主催の各種研修について、私立幼稚園・公私立保育施設からの総申込者数は1,306名に達した。

(7) 参加と協働の取組みの実績

東京都の人材バンク機能について、小・中学校校長会において世田谷区で活動できる人材の状況や実績を周知し、各校での活用を促したことにより、学習や学校生活サポーターの活動で支援を図ることができた。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

教育の質の向上を担う教職員等の育成に向けた重点研修として、幼保・小・中連携研修やシチズンシップ、接遇研修を実施し、指導力向上に繋がると回答した教員の割合は 89.1%となり目標を達成した。

子ども支援・教育相談・個別支援の強化に向けて、相談体制の強化により、不登校に関する相談件数が増加したが、不登校児童・生徒数の増加がそれを上回ったため、どこにもつながっていない不登校児童・生徒数の割合について、目標値を達成することができなかった。今後も、早期に不登校支援グループの適切な支援に結び付け、学校等の支援体制を強化することで、どこにもつながらずに不登校の状態が長期化している児童・生徒の減少に向けて引き続き取り組んでいく。

学び舎による連携・交流の保護者認知度については 48%と目標値を下回ったが、学び舎に参加・連携した乳幼児教育・保育施設数については 117 施設と目標値の 75 施設を上回った。今後は、引き続き公私立幼稚園・保育所等の「学び舎」への参加を促進し、「学び舎」を一つの核として保・幼・小・中の連携や就学前の教育・保育と円滑な接続に向けた取組みの充実を図るとともに、それらの取組みの内容等について、「学び舎」や学校・園のホームページ等を通じて紹介するなどし、保護者の認知度を高める。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

施策	16	多様性の尊重	5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の多様性を 尊重しよう
----	----	--------	------------------------	-------------------------

(1) 施策概要

目指す姿	SDGs の考え方に基づき、「誰一人取り残さない」社会の実現とともに、東京 2020 大会のレガシーである「共生のまち世田谷」の実現に向け、全ての人が多様性を認め合い、人権が尊重される地域社会を目指します。		
	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
ロジックモデル	16-1 ①	人権啓発イベントの参加者数	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合
	16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者数	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合
	16-2 ①	ワーク・ライフ・バランス推進に資するイベントの参加者数	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合
	16-2 ②	デート DV 出前講座受講者数	デート DV 出前講座受講者数で理解・関心が高まった割合
	16-3 ①	外国人向け日本語教室受講者数	日本語教室が日本語の上達につながった割合
	16-3 ②	多言語通訳アプリケーション導入タブレット設置台数	通訳アプリケーションの利用件数 (延べ数)

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
16-1	事業の方向性	女性や子ども、高齢者、障害者、外国人、性的マイノリティなどを理由に差別されることなく、多様性を認め合い、人権への理解を深めるため、人権意識の啓発や理解の促進に取り組みます。
	事業の方向性	男女共同参画意識の啓発とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。また、犯罪となる行為も含む重大な人権侵害である DV、デート DV 等の暴力を未然に防止する取組みを進めます。
16-3	事業の方向性	外国人等の地域社会における活躍の推進、誰もが安心して暮らせるまちの実現、多文化共生の意識づくり及び偏見・差別の解消に取り組みます。

所管部：生活文化政策部

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
16-1 ①	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合	—	80%	94.4%	50%	188.8%	A
16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合	—	80%	96.6%	50%	193.2%	A
16-2 ①	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合	—	80%	11%	50%	22.0%	C
16-2 ②	デートDV出前講座受講者数で理解・関心が高まった割合	—	80%	96.4%	80%	120.5%	A
16-3 ①	日本語教室が日本語の上達につながった割合	94% (令和2年度)	95%	96.4%	95%	101.5%	A
16-3 ②	通訳アプリケーションの利用件数(延べ数)	—	300人	438人	250人	175.2%	A

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
16-1 ①	人権啓発イベントの参加者数	当初計画	500人	800人	1,300人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,146人		1,146人
16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者数	当初計画	1,500人	2,000人	3,500人
		修正計画	—	—	—
		実績	1,479人		1,479人
16-2 ①	ワーク・ライフ・バランス推進に資するイベントの参加者数	当初計画	150人	200人	350人
		修正計画	—	—	—
		実績	469人		469人
16-2 ②	デートDV出前講座受講者数	当初計画	1,000人	1,200人	2,200人
		修正計画	—	—	—
		実績	290人		290人
16-3 ①	外国人向け日本語教室受講者数	当初計画	60人	60人	120人
		修正計画	—	—	—
		実績	63人		63人
16-3 ②	多言語通訳アプリケーション導入タブレット設置台数	当初計画	7台	7台	7台
		修正計画	—	—	—
		実績	7台		7台

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2374 人権推進事業	人権・男女共同参画課
2121 男女共同参画センター維持運営	人権・男女共同参画課
2122 男女共同参画社会推進事業	人権・男女共同参画課
2331 ドメスティック・バイオレンスの防止	人権・男女共同参画課
2224 外国人が暮らしやすい環境づくり	文化・国際課

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
行政費用	人件費	72,314	29.8%		行政	国庫支出金	319	18.8%	
	物件費	149,259	61.6%		収	都支出金	753	44.3%	
	委託料	88,142	36.4%		入	使用料及手数料	491	28.9%	
	維持補修費	237	0.1%			その他	138	8.1%	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	1,701	100.0%	
	補助費等	12,958	5.3%			行政収支差額(c=a-b)	△240,607		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	514	0.2%			通常収支差額(e=c+d)	△240,607		
その他	7,026	2.9%			特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	242,308	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△240,607			

③ 施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用(短)	会計年度任用職員	計
2.78	4.7	0	3.99	11.47

④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

番号	取組み項目	実績	人員(人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳			
					収入[b]	費用[c]	内人件費	
16-1 ①	人権啓発イベントの参加者数	1,146人	1.1	6,095	0	6,095	5,580	
16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者数	1,479人	2.1	13,202	34	13,235	12,004	
16-2 ①	ワーク・ライフ・バランス推進に資するイベントの参加者数	469人	0.5	4,204	0	4,204	3,328	
16-2 ②	デートDV出前講座受講者数	290人	0.3	1,757	0	1,757	1,454	
16-3 ①	外国人向け日本語教室受講者数	63人	0.3	2,854	163	3,016	2,160	
16-3 ②	多言語通訳アプリケーション導入タブレット設置台数	7台	0.1	3,300	224	3,524	720	
その他	人権推進事業		0.34	3,153	90	3,243	1,725	
	男女共同参画センター維持運営		0.95	129,054	865	129,919	6,323	
	男女共同参画社会推進事業		0.35	8,637	0	8,637	3,461	
	ドメスティック・バイオレンスの防止		1.5	24,197	95	24,292	7,269	
	外国人が暮らしやすい環境づくり		3.93	44,154	230	44,385	28,292	
合計				11.47	240,607	1,701	242,308	72,314

(6) 横断的連携の取組みの実績

人権研修及び男女共同参画研修は、他所管との共催により、人権施策・男女共同参画施策の推進に取り組んだ。外国人相談窓口(世田谷総合支所)、総合支所くみん窓口及び文化・国際課に配置されたタブレット端末に導入しているテレビ電話通訳サービスのアプリケーションを運用するとともに、文化・国際課のタブレット端末については全庁に向けて貸出しを行った。

(7) 参加と協働の取組みの実績

人権施策の推進については、人権擁護委員とともに梅まつりで人権普及啓発ブースを出展し、普及啓発に努めた。男女共同参画については、地域団体による区民企画協働事業として、性的マイノリティ、ワーク・ライフ・バランス、セルフケア等、幅広いテーマで講座を展開することにより、広く区民への理解促進、啓発を行うことができた。また、DV被害者支援については、区内警察署、地域団体、母子生活支援施設、東京ウィメンズプラザなどが参加した、DV被害者支援団体連絡会により連携を強化した。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

人権施策の推進については、東京 2020 大会や新型コロナウイルス感染症の影響により、人権意識が高まった気運を捉え、人権啓発イベントを積極的に実施し、目標値を達成した。今後もあらゆる機会を活用し、多様性を認め合い、人権への理解を深めるため、人権意識の啓発や理解の促進に取り組む。

ワーク・ライフ・バランスに関しては、コロナ以後、再開するイベントへ参加し、普及啓発を行ったが、アンケートとの連動が不十分であったため、目標値を達成できなかった。今後は、イベントへの参加者が増加する取組みのほか、年代等ターゲットを設定するなど普及啓発の手法について工夫する。

多文化共生の推進に向けて取り組んでいる日本語教室については、新たに復習の機会を設けるなど、学習の体制を強化し目標値を達成した。通訳アプリケーションの利用件数についても目標を達成し、利用数は大幅に増加しているが、タブレット端末の設置台数は限られているため、全庁的に外国人の対応状況等を調査し、結果を分析しながら、今後適切な設置台数及び設置場所の検討を行う。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

施策	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	7 SDGs 7 再生可能エネルギー	13 気候変動 13 気候変動	15 陸の豊かさ 15 陸の豊かさ
----	----	-----------------------	--------------------------	-----------------------	-------------------------

(1) 施策概要

目指す姿	省エネルギー、せたがや版 RE100（再生可能エネルギーの利用拡大）、緑化など、気候変動を緩和する取組みを推進し、脱炭素社会を実現します。		
ロ ジ ッ ク モ デ ル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	17-1	省エネポイントアクションの結果報告者数	省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の人数
	17-2	環境配慮型住宅リノベーション補助の交付件数	環境配慮型住宅リノベーション推進事業による CO ₂ 削減量
	17-3 ①	せたがや版 RE100 への賛同登録に係る啓発件数	せたがや版 RE100 への賛同登録数（累計）
	17-3 ②	他自治体との連携による自治体産電力供給に係る啓発件数	他自治体との連携による区内への自治体産電力供給件数（累計）
17-4	緑化助成件数	緑化助成による緑化面積	

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
17-1	環境に配慮したライフスタイルへの転換	
	事業の方向性	住宅都市という特徴を踏まえ、区民参加型事業を実施するとともに、区民、事業者との協働により環境負荷を低減させる取組みを推進します。
17-2	環境配慮型住宅の推進	
	事業の方向性	住まいや建物の環境性能を高め、住宅から排出される二酸化炭素量の削減に繋げるため、広報・ホームページ等を通じて啓発するとともに環境配慮型住宅リノベーションの助成支援に取り組めます。
17-3	せたがや版 RE100 の推進（再生可能エネルギーの利用拡大）	
	事業の方向性	世田谷区気候非常事態宣言を踏まえ、気候危機への取組項目の一つとして、エネルギーの地産地消、自治体間連携、庁舎への再生可能エネルギー100%電力の導入、利用啓発といった再エネの利用拡大に取り組めます。
17-4	みどりの保全創出	
	事業の方向性	2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、二酸化炭素吸収源として、様々な機能を有するみどりの保全創出に取り組めます。区制 100 周年のみどり率 33%の達成を目標に、区民、事業者などとの協働により、住宅のみどりや国分寺崖線、農地、屋敷林など、世田谷らしいみどりを守り育てます。

所管部：環境政策部、みどり 3 3 推進担当部

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末)	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※1	
				実績	目標		
17-1	省エネポイントアクションで 省エネに成功した区民の人数	302人 (令和2年度)	3,250人 (2年間の合計) ※2	946人	475人	199.2%	A
17-2	環境配慮型住宅リノベーション 推進事業によるCO ₂ 削減量	10.7t-CO ₂ (令和2年度)	668t-CO ₂ (2年間の合計)	284t-CO ₂	334t-CO ₂	85.0%	B
17-3 ①	せたがや版RE100への賛同登録 数(累計)	184件 (令和3年12月時点)	430件 (累計) ※3	356件	260件	136.9%	A
17-3 ②	他自治体との連携による区内 への自治体産電力供給件数(累 計)	100件 (令和3年12月時点)	230件 (累計)	100件	180件	55.6%	C
17-4	緑化助成による緑化面積	599㎡ (令和2年度)	1,306㎡ (2年間の合計)	329㎡	614㎡	53.6%	C

※2:策定時の目標値「1,030人(2年間の合計)」

※3:策定時の目標値「320件(累計)」

(4) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
17-1	省エネポイントアクションの結果報告者 数	当初計画	900人	1,050人	1,950人
		修正計画	—	3,190人	4,090人
		実績	1,128人		1,128人
17-2	環境配慮型住宅リノベーション補助の交 付件数	当初計画	750件	750件	1,500件
		修正計画	—	—	—
		実績	529件		529件
17-3 ①	せたがや版RE100への賛同登録に係る啓 発件数	当初計画	1,400件	1,400件	2,800件
		修正計画	—	—	—
		実績	1,118件		1,118件
17-3 ②	他自治体との連携による自治体産電力供 給に係る啓発件数	当初計画	1,300件	1,300件	2,600件
		修正計画	—	—	—
		実績	593件		593件
17-4	緑化助成件数	当初計画	79件	84件	163件
		修正計画	—	—	—
		実績	47件		47件

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4076 環境啓発事業の推進	環境・エネルギー施策推進課
4088 環境配慮型住宅リノベーション推進事業	環境・エネルギー施策推進課
4078 再生可能エネルギーの利用拡大と促進	環境・エネルギー施策推進課
7288 緑と水のまちづくり	みどり政策課

② 行政コスト計算書(千円)

勘定科目	4年度		5年度		勘定科目	4年度		5年度	
	金額	率	金額	率		金額	率	金額	率
行政費用	人件費	132,222	53.9%		行政	国庫支出金	—	—	
	物件費	44,283	18.1%		都支	都支出金	—	—	
	委託料	21,913	8.9%		取	使用料及手数料	3	0.0%	
	維持補修費	—	—		入	その他	25,711	100.0%	
	扶助費	—	—			行政収入小計(a)	25,714	100.0%	
	補助費等	54,443	22.2%			行政収支差額(c=a-b)	△219,581		
	投資的経費	—	—			金融収支差額(d)	—		
	減価償却費	232	0.1%			通常収支差額(e=c+d)	△219,581		
その他	14,115	5.8%			特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	245,295	100.0%			当期収支差額(g=e+f)	△219,581			

③ 施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
5.75	9.25	0	4.57	19.57

④ 行動量あたりのフルコスト(千円)

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳			
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費	
17-1	省エネポイントアクションの結果報告者 数	1,128人	1.1	13,953	1,000	14,953	8,760	
17-2	環境配慮型住宅リノベーション補助 の交付件数	529件	4.0	69,913	0	69,913	20,866	
17-3 ①	せたがや版RE100への賛同登録に係 る啓発件数	1,118件	0.63	5,332	0	5,332	4,762	
17-3 ②	他自治体との連携による自治体産電 力供給に係る啓発件数	593件	1.2	10,065	0	10,065	9,071	
17-4	緑化助成件数	47件	0.9	8,158	0	8,158	5,453	
そ の 他	環境啓発事業の推進		5.15	48,364	7,258	55,621	41,014	
	環境配慮型住宅リノベーション推進事業		0.02	157	0	157	104	
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進		1.59	19,024	14,886	33,910	12,019	
	緑と水のまちづくり		4.98	44,616	2,570	47,186	30,171	
合計				19.57	219,581	25,714	245,295	132,222

(6) 横断的連携の取組みの実績

教育委員会や子ども・若者部との連携による若者が主体となった環境出前授業や環境啓発イベントの実施など多様な主体と協力し合い、子どもから大人まで多くの区民への環境啓発を推進した。
各総合支所街づくり課と連携し、都市緑地法に基づく「緑化地域制度」と「世田谷区みどりの基本条例」を併せて運用して緑化を誘導し、建築等に伴うみどりの保全・創出を促進した。また、緑化助成により、民有地のみどりの創出を促進した。

(7) 参加と協働の取組みの実績

令和4年度より、大学生等のボランティアを募集・育成し、区立小学校において環境出前授業を計10回実施した(参加児童約1,250人)。また、企業、大学、区の3者連携による「トレイマッドデザインコンテスト」を開催した。「省エネポイントアクション事業」において過去最大となる2,200の世帯及び事業者の参加を得るとともに、「せたがや版RE100」の賛同者も伸長し、区民、事業者の主体的行動による省エネルギーおよび再生可能エネルギー利用が進展した。花づくり活動による地域コミュニティの醸成を狙いとした「みどりと花いっぱい活動」の展開、みどりに関するイベントや講習会等の普及啓発事業により、みどりの大切さの理解促進を図ることができた。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

環境に配慮したライフスタイルへの転換や再生可能エネルギーの利用拡大は、各指標の目標値を上回り、区民参加と主体的行動を促し得た。また、環境配慮型住宅の推進は、区のおしらせ「せたがや」やホームページ、リーフレットの配布等による啓発を行い、令和 4 年度の目標を概ね達成した。

他自治体との連携による区内への自治体産電力供給は、交流自治体との電力連携を進め、再生可能（自然）エネルギーを区立保育園や区民に供給する仕組みを構築した。令和 4 年度目標は、一部供給元の発電所の設備改修等により区民への電力供給時期（約 80 世帯分）の調整が必要となった影響もあり、成果指標、行動量ともに未達となったが、令和 5 年度中に開始する見込みである。

一方、「世田谷区地球温暖化対策地域推進計画」を令和 5 年 3 月に改定し、国の目標を上回る温室効果ガス排出削減目標を設定したところであり、従来の取組みに加えて更なる脱炭素の取組みが必要である。制度や事業の見直しを進め、区民参加、官民連携や自治体間連携を深化させながら、脱炭素社会の実現を目指す。

緑化助成制度の件数については、コロナ禍以降増えていたシンボルツリー助成の件数が減少に転じたことにより成果指標、行動量ともに未達となった。令和 5 年度は事業者等 PR 対象の拡充、他制度や各総合支所街づくり事業との連携により助成件数の向上を図る。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

施策	18	循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進	12 つくる未来 つなぐ未来
----	----	------------------------	----------------------

(1) 施策概要

目指す姿	発生抑制と再使用を中心に再生利用も含めた 3R について、区民・事業者の意識醸成・行動促進を図り、ごみ減量と資源化の取組みを進め、環境に配慮した持続可能な社会の実現、SDGs の目標達成を目指します。		
ロ ジ ック モ デ ル	番号	アウトプット（行動量）	アウトカム（成果指標）
	18-1	家庭系食品廃棄物（生ごみ）削減量	家庭系食品ロス排出量（5年平均）
	18-2 ①	資源回収量	区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量
	18-2 ②	資源回収品目数（累計）	
	18-3 ①	廃棄物管理責任者講習会やごみ減量セミナーへの参加者数	事業系ごみ排出量
18-3 ②	エコフレンドリーショップ新規登録店舗数		

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
18-1		食品廃棄物（生ごみ）削減の推進（食品ロスの削減）
	事業の方向性	家庭から排出される可燃ごみの約 3 割を占める生ごみについて、特に食品ロスの削減を進めることにより減量を図ります。なお、削減にあたっては、発生抑制を第一として取り組み、それでもなお発生するものについて再使用や再生利用を促進します。また、食品ロスを含む生ごみの減量化は、一般廃棄物処理基本計画で取り組むごみ減量にも直接つながる取り組みであり、区民に身近な食品ロス、生ごみ削減に対する意識・行動の変化を促すことにより、廃棄物全体の削減にもつなげ、環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指します。
18-2		廃棄物削減に向けたリユース（再使用）・リサイクルの推進
	事業の方向性	ものをすぐに捨てて買い替えるのではなく、長く使い続ける、手を加えてより長く使うなど、リユース意識の醸成と行動促進に加え、粗大ごみのリユースの拡充などの調査検討や試行等を行います。また、家庭からの廃棄物の資源化を推進します。
18-3		事業者主体の 3R 活動の促進
	事業の方向性	再利用計画書の作成義務がある大規模事業所などが自主的に廃棄物の削減に取り組めるよう、事業者の取組み事例に関する情報収集及び好事例の紹介などの環境づくりを支援します。

所管部：清掃・リサイクル部

(3) 成果指標の達成状況

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和 5 年度末)	令和 4 年度		令和 4 年度 達成状況 ※	
				実績	目標		
18-1	家庭系食品ロス排出量（5年平均）	10,165t (令和元年度)	9,564t	12,757t	9,860t	77.3%	C
18-2	区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量	550g/人・日 (令和 2 年度)	498g/人・日	518g/人・日	507g/人・日	97.9%	B
18-3	事業系ごみ排出量	47,005t (令和元年度)	42,305t	40,779t (令和 3 年度)	44,655t	109.5%	A

(4) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

番号	取組み	区分	令和 4 年度	令和 5 年度	総量
18-1	家庭系食品廃棄物（生ごみ）削減量	当初計画	1,395t	1,353t	2,748t
		修正計画	—	—	—
		実績	1,275t	—	1,275t
18-2 ①	資源回収量	当初計画	51,224t	52,753t	103,977t
		修正計画	—	—	—
		実績	46,877t	—	46,877t
18-2 ②	資源回収品目数（累計）	当初計画	20 品目	21 品目	21 品目 （累計）
		修正計画	—	—	—
		実績	20 品目	—	20 品目
18-3 ①	廃棄物管理責任者講習会やごみ減量セミナーへの参加者数	当初計画	300 人	500 人	800 人
		修正計画	—	—	—
		実績	143 人	—	143 人
18-3 ②	エコフレンドリーショップ新規登録店舗数	当初計画	10 店舗	10 店舗	20 店舗
		修正計画	—	—	—
		実績	15 店舗	—	15 店舗

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
4065 ごみ減量・リサイクルの促進	事業課
4087 事業用大規模建築物の対象拡大	事業課

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4 年度		5 年度		勘定科目		4 年度		5 年度	
行政費用	人件費	38,276	48.6%		%	行政	国庫支出金	—	—		%
	物件費	35,993	45.7%		%	政	都支出金	—	—		%
	委託料	13,386	17.0%		%	収	使用料及手数料	—	—		%
	維持補修費	—	—		%	入	その他	881	100.0%		%
	扶助費	—	—		%		行政収入小計(a)	881	100.0%		%
	補助費等	—	—		%		行政収支差額(c=a-b)	△ 77,831			
	投資的経費	—	—		%		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	—	—		%		通常収支差額(e=c+d)	△ 77,831			
	その他	4,443	5.6%		%		特別収支差額(f)	—			
行政費用小計(b)	78,712	100.0%		%		当期収支差額(g=e+f)	△ 77,831				

③ 施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.2	3.62	0	0.6	5.42

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
18-1	家庭系食品廃棄物（生ごみ）削減量	1,275 t	1.8	15,231	31	15,262	12,603
18-2 ①	資源回収量	46,877 t	—	—	—	—	—
18-2 ②	資源回収品目数（累計）	20 品目	—	—	—	—	—
18-3 ①	廃棄物管理責任者講習会やごみ減量セミナーへの参加者数	143 人	1.85	15,054	0	15,054	13,280
18-3 ②	エコフレンドリーショップ新規登録店舗数	15 店舗	0.25	1,964	0	1,964	1,750
その他	ごみ減量・リサイクルの促進		1.52	45,582	850	46,432	10,643
合計			5.42	77,831	881	78,712	38,276

(6) 横断的連携の取組みの実績

食品ロス削減推進計画に基づく食品ロスに関する普及啓発を充実させるため、せたがや Pay アプリを活用した食品ロスの現状と削減行動の情報発信や中央図書館での食品ロス関連図書の展示、区民まつりでのフードドライブなどを実施し、区民に食品ロス削減の意識啓発を行った。

(7) 参加と協働の取組みの実績

環境を意識した行動の実践を目的に、大学・事業者等と連携し、小学生と保護者を対象としたワークショップを行った。また、駒澤大学と連携し、大学生による食品ロス削減行動のプレゼンテーションを実施した。事業者と協定を締結し、新たなリユースの仕組み（区民からの持ち込み品や粗大ごみとして排出されたものをインターネット上に掲示するとともに、希望者に譲渡する仕組み）に関する実証実験を行い、2R（発生抑制『リデュース』・再使用『リユース』）の推進に取り組んだ。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

区民 1 人 1 日あたりのごみ排出量について目標値に達しなかったものの、資源とごみの分別方法を記載した「資源・ごみの収集カレンダー」の全戸配布や、区のおしらせ「せたがや」に食品ロスの記事掲載、粗大ごみ等のリユース促進事業の実証実験など、ごみ減量に向けた普及啓発により、昨年度よりごみ排出量が減少した。今後は、食品ロスを含めた更なるごみの削減に向け、次世代を担う子どもたちに向けた環境学習の充実や大学・事業者等と連携した取組みを実施し、区民や事業者自らがごみ削減に向けた行動促進を取れるよう効果的な普及啓発を行う。また、昨年度まで清掃・リサイクル普及啓発施設「エコプラザ用賀」で実施していた、抽選方式によるリユース事業（粗大ごみとして排出されたリユース品をピックアップし、簡単な修理をした上で、抽選にて頒布する方式）を、令和 5 年 5 月から、区民から持ち込まれたリユース品と粗大ごみからピックアップしたリユース品を、インターネットサイトへの掲載および「エコプラザ用賀」に展示し、希望者に有償または無償譲渡する方式に変更した。この方式の変更により、来館者の増加が見込まれるため、来館者へのごみ減量・リサイクルの意識啓発を推進し、更なるごみ減量や 2R 推進に取り組んでいく。

政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

施策	19	参加と協働による魅力ある街づくり	11 11 11
----	----	------------------	----------------

(1) 施策概要

目指す姿	地区特性に応じた街づくりから、魅力ある都市づくりを推進します。		
ロジックモデル	番号	アウトプット (行動量)	アウトカム (成果指標)
	19-1 ①	地区計画等策定検討地区数	地区計画等策定・変更実施地区数
	19-1 ②		用途地域変更実施地区数
	19-2 ①	社会実験等の参加人数 (延べ数)	社会実験等参加後のまちづくり会議への登録数
	19-2 ②	市街地再開発事業に向けた活動団体の身近な地域活動の参加人数 (延べ数)	市街地再開発事業に向けた身近な地域活動への参加者で理解・関心が高まった割合
	19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の回数	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の参加人数 (延べ数)
	19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設の整備延長や面積	下北沢駅前交通広場の各施設整備の割合

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
19-1		地区街づくりの推進
	事業の方向性	地区特性に応じた街づくりを推進するため、地区住民等とともに地区計画、地区街づくり計画の策定、変更及び実現に向けた取組みを行います。
19-2		市街地開発事業等の促進
	事業の方向性	三茶のミライ (三軒茶屋駅周辺まちづくり基本計画) で示す9つの未来像実現に向けて、多様な主体と連携した取組みを推進することにより、まちづくりの気運と熟度を高め、推進体制構築に取り組みます。また、三軒茶屋駅周辺地区 (三軒茶屋二丁目) におけるまちづくりの気運を醸成するなど、準備組合を支援し、市街地再開発事業を促進します。
19-3		連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくり
	事業の方向性	下北沢駅前交通広場、緑地・小広場や防災施設、通路等の公共施設を一体的に整備し、駅周辺街づくりを推進します。

所管部：都市整備政策部、総合支所

(3) 成果指標の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	指標	策定時	目標値 (令和5年度末) ※2	令和4年度		令和4年度 達成状況 ※1	
				実績	目標		
19-1 ①	地区計画等策定・変更実施地区数	1地区 (令和2年度)	5地区 (2年間の合計) ※2	2地区	2地区	100.0%	A
19-1 ②	用途地域変更実施地区数	0地区 (令和2年度)	3地区 (2年間の合計)	1地区	1地区	100.0%	A
19-2 ①	社会実験等参加後のまちづくり会議への登録数	—	80人 (2年間の合計)	29人	40人	72.5%	C
19-2 ②	市街地再開発事業に向けた身近な地域活動への参加者で理解・関心が高まった割合	—	50%	56%	50%	112.0%	A
19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の参加人数 (延べ数)	429人 (令和2年度)	800人 (2年間の合計)	514人	400人	128.5%	A
19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設整備の割合	—	電線共同溝整備 100% 歩道築造 100%	電線共同溝整備 100% 歩道築造 36%	電線共同溝整備 100% 歩道築造 36%	100.0%	A

※2:策定時の目標値「6地区 (2年間の合計)」

(4) 実現に向けた取組み (行動量) の実績

番号	取組み	区分	令和4年度	令和5年度	総量
19-1	地区計画等策定検討地区数	当初計画	9地区	9地区	延べ18地区
		修正計画	—	—	—
		実績	9地区	—	9地区
19-2 ①	社会実験等の参加人数 (延べ数)	当初計画	170人	170人	340人
		修正計画	—	—	—
		実績	700人	—	700人
19-2 ②	市街地再開発事業に向けた活動団体の身近な地域活動の参加人数 (延べ数)	当初計画	60人	60人	120人
		修正計画	—	—	—
		実績	62人	—	62人
19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の回数	当初計画	30回	30回	60回
		修正計画	—	—	—
		実績	43回	—	43回
19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設の整備延長や面積	当初計画	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400㎡	歩道築造 700㎡	電線共同溝整備 150m 歩道築造 1,100㎡
		修正計画	—	—	—
		実績	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400㎡	—	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400㎡

(5) 財務分析

① 施策を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
7338 地区計画策定	都市計画課
7588 三軒茶屋駅周辺地区街づくりの推進	世田谷総合支所街づくり課
7526 三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	市街地整備課
7505 駅周辺まちづくりの推進（鉄道跡地利用）	拠点整備担当課
7532 拠点まちづくりの促進	北沢総合支所街づくり課
7597 都市計画道路（拠点整備・下北沢）	道路計画課
7598 無電柱化整備（拠点整備・下北沢）	工事第一課
7553 主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）※3	工事第一課

※3: 施策 2 と重複する予算事業

② 行政コスト計算書（千円）

勘定科目		4 年度		5 年度		勘定科目		4 年度		5 年度	
行政費用	人件費	318,745	47.7%		%	行政収入	国庫支出金	—	—		%
	物件費	74,764	11.2%		%		都支出金	1,062	100.0%		%
	委託料	61,489	9.2%		%		使用料及手数料	—	—		%
	維持補修費	—	—		%		その他	—	—		%
	扶助費	—	—		%		行政収入小計(a)	1,062	100.0%		%
	補助費等	—	—		%		行政収支差額(c=a-b)	△ 667,498			
	投資的経費	237,679	35.6%		%		金融収支差額(d)	—			
	減価償却費	90	0.0%		%		通常収支差額(e=c+d)	△ 667,498			
その他	37,282	5.6%		%	特別収支差額(f)	—					
行政費用小計(b)	668,560	100.0%		%	当期収支差額(g=e+f)	△ 667,498					

③ 施策に関わる人員（人） 45.22 人

④ 行動量あたりのフルコスト（千円）

番号	取り組み項目	実績	人員 (人)	フルコスト [a=c-b]	フルコスト内訳		
					収入 [b]	費用 [c]	内人件費
19-1	地区計画等策定検討地区数	9 地区	11.72	128,514	1,062	129,576	79,265
19-2 ①	社会実験等の参加人数 (延べ数)	700 人	1.8	23,777	0	23,777	13,538
19-2 ②	市街地再開発事業に向けた活動団体の身近な地域活動の参加人数(延べ数)	62 人	1.4	13,844	0	13,844	12,075
19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の回数	43 回	2.35	30,428	0	30,428	18,352
19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設の整備 延長や面積	電線共同溝整備 150m 歩道築造 400 m ²	1.2	139,028	0	139,028	8,924
その他	地区計画策定		21.25	173,771	0	173,771	143,718
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発		0.2	1,922	0	1,922	1,725
	駅周辺まちづくりの推進（鉄道跡地利用）		4.3	112,203	0	112,203	33,029
	拠点まちづくりの促進		0.2	6,856	0	6,856	1,552
	都市計画道路（拠点整備・下北沢）		0.8	37,157	0	37,157	6,569
合計			45.22	667,498	1,062	668,560	318,745

(6) 横断的連携の取組みの実績

地区の街づくりに取り組む各総合支所街づくり課と都市計画課との連携により、地区の課題や街づくりの方向性、都市計画手続き等の流れを共有することで、事業を効率的かつ適切に進めてきた。
三軒茶屋では街づくりの新たな取組みとして、道路等の公共空間を活用した滞留空間創出等を図る社会実験などを、市街地整備課と街づくり課の他、関連部署と連携して実施することにより、多面的な視点から企画検討を行うことができた。
連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくりに取り組む北沢総合支所街づくり課及び同拠点整備担当課は、道路・交通計画部及び土木部と連携しながら、会議や意見交換会で出た地域の課題や関心事、要望を共有し、適切な進捗管理に努め、事業を効率的に進めてきた。

(7) 参加と協働の取組みの実績

地区計画等の策定及び用途地域の変更に向けた地区住民の合意形成を図るため、地区の実情に合わせ、従来の対面式による意見交換だけでなく、共同運営電子申請サービスを活用したアンケート調査や、説明用動画のオンライン配信、コロナ禍により意見交換会への参加を見合わせたい地区住民への個別対応など創意工夫し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じた上で、積極的に参加と協働の取組みを推進した。
「三茶のミライ」を踏まえた地権者ワークショップの実施や、関係権利者等と協働する地域活動など、三軒茶屋二丁目地区における市街地再開発の事業化に向け取り組む、準備組合の活動を支援することができた。
連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくりについては、住民参加による意見交換を実施し、様々な意見を踏まえながら取り組んできた。またオンライン配信を併用した会議開催にも取り組み、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じた上で、積極的に参加と協働の取組みを実施した。

(8) 施策の達成状況及び今後の進め方

地区街づくりの推進については、コロナ禍においても、地区の実情に合わせた創意工夫により、合意形成に向けた様々な取組みを実施した結果、令和4年度の目標値を達成した。今後も引き続き、各総合支所街づくり課と都市計画課との連携により、街づくりのノウハウを共有し、地区の特性と実情に応じた参加と協働の取組みを重んじながら、地区街づくりを推進していく。
市街地開発事業等の促進については、地権者ワークショップの実施など、市街地再開発の事業化に向けた合意形成を高める準備組合の活動を支援、指導することができた。引き続き、身近な地域活動等の参加人数を増やし、市街地再開発事業への理解・関心を高めるための準備組合の取組みを支援していく。また、三軒茶屋における社会実験等の参加後のまちづくり会議への登録数をさらに増やし、施策に掲げる目標を達成するため、より多くの人に取組みの魅力や情報を届かせる手法の検討などを行っていく。
連続立体交差事業等による安全安心の拠点づくりに関しては、積極的な情報発信による地域の理解を得ながら適切な進捗管理に取り組んだ結果、令和4年度の目標値を達成した。今後も北沢総合支所街づくり課及び同拠点整備担当課は地域の理解を得ながら、道路・交通計画部及び土木部とも連携し、着実に整備を推進していく。

成 果 指 標 達 成 狀 況 一 覽

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
地域防災力の向上	1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合	—	80.0%	73.1%	70%	104.4%	A
	1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修(地域啓発研修)参加者数(累計)	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計)	189人	150人	126.0%	A
	1-2	個別避難計画が策定できている人の割合	—	50%	3.9%	2.7%	144.4%	A
安全で災害に強いまちづくり	2-1	流域対策量(雨水流出抑制量)(累計)	522,700 m ³ (令和3年12月時点)	581,700 m ³ (累計)	550,800 m ³	560,600 m ³	98.3%	B
	2-2	不燃領域率	67.2% (令和2年度)	68.8%	67.9%	68.3%	99.4%	B
	2-3-1	支援制度の活用件数(木造住宅)耐震診断	87件 (令和2年度)	492件 (2年間の合計)	214件	230件	93.0%	B
	2-3-2	支援制度の活用件数(木造住宅)耐震改修等	51件 (令和2年度)	265件 (2年間の合計)	119件	130件	91.5%	B
	2-4	主要な生活道路の道路整備率 ※東京都施行分含む	44.1% (令和2年度)	44.5%	44.3%	44.8%	98.9%	B
ひきこもり支援の推進	3-1	支援を終了した方の利用満足度	—	85%	—	80%	—	—
	3-2	支援を終了した方の関係機関連携に関する利用満足度	—	75%	—	70%	—	—
	3-3	ひきこもり当事者の家族や一般の方に向けたセミナー等の参加者のうち理解・関心が高まった割合	—	80%	91%	75%	121.3%	A
「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	4-1	認知症観の転換を目的とした講演会等の参加者のうち、認知症のイメージが希望のある新しい考え方に転換した人の割合	—	60%	53%	50%	106.0%	A
	4-2	認知症に関する会議等で意見や思いを発信できると感じる認知症の本人の割合	—	70%	63%	60%	105.0%	A
	4-3	「私の希望ファイル」の普及啓発を目的とした講演会等の参加者のうち、「私の	—	60%	53%	50%	106.0%	A

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
		希望ファイル」を活用したいと思う人の割合						
	4-4	地域づくりについて話し合うアクションチームの実施地区数	区内3地区で始動(令和3年12月時点)	区内28地区で始動	25地区	15地区	166.7%	A
障害者の地域生活の支援	5-1	出張出前講座受講等により、障害に対する理解が深まった受講者の割合	—	80.0%	89.5%	70%	127.9%	A
	5-2 ①	医療的ケア支援を行う施設数	13箇所 (令和3年12月時点)	16箇所	14箇所	13箇所	107.7%	A
	5-2 ②	医療的ケアが必要で、かつ集団保育が可能な児童の入園率	50.0% (令和2年度)	80.0%	100%	50%	200.0%	A
	5-3	ピアサポーターによる支援を受けた精神障害者数	—	240人 (2年間の合計)	38人	70人	54.3%	C
区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	6-1	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年4月)健康危機管理マニュアル(平成23年4月)	新型インフルエンザ等対策行動計画改訂健康危機管理マニュアル改訂(中間とりまとめ)	新型インフルエンザ等対策行動計画(中間とりまとめ)健康危機管理マニュアル(課題整理)	新型インフルエンザ等対策行動計画(中間とりまとめ)健康危機管理マニュアル(課題整理)	—	—
	6-2 ①	「こころの悩みや、精神の不調は、誰にでも起こりうる身近なこと」と理解した講座参加者数	—	1,360人 (2年間の合計)	506人	640人	79.1%	C
	6-2 ②	夜間・休日等こころの電話相談から地域支援へつないだ件数	16人 (令和2年度)	65人 (2年間の合計)	13人	32人	40.6%	C
	6-3	ICT活用や事業者等と連携した生活習慣病予防の普及啓発の実施数	—	4回 (2年間の合計)	4回	2回	200.0%	A
	7-1	お部屋探しサポートによる物件情報提供を受けた利用者数	106人 (令和2年度)	240人 (2年間の合計)	136人	120人	113.3%	A
	7-2	補助対象住宅への入居件数(累計)	4件 (令和3年12月時点)	16件 (累計)	9件	14件	64.3%	C
地域行政の推進	8-1	地区情報連絡会参加団体数(延べ数)	—	660団体	検討・調整	検討・調整	—	—

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
	8-2	タウンミーティングへの参加者の地域活動への参加経験・参加意向割合	—	40%	—	—	—	—
	8-3	オンラインシステム利用件数	—	7,740件 (2年間の合計)	35件	2,580件	1.4%	C
高齢者の地域参加促進	9-1	次回以降も参加を希望するプログラム参加者の割合	—	75%	88%	70%	125.7%	A
	9-2	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合	—	40%	11.1%	30%	37.0%	C
	9-3 ①	地域貢献活動に参加した区民の人数(延べ数)	—	6,000人 (2年間の合計)	2,346人	250人	938.4%	A
	9-3 ②	おたがいさまbankの登録者で地域活動に参加した人数	—	50人 (2年間の合計)	3人	20人	15.0%	C
	9-4	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合	—	50%	81%	40%	202.5%	A
	9-5	シニア就労事業の就労者数	378人 (令和2年度)	1,120人 (2年間の合計)	722人	550人	131.3%	A
	持続可能な地域経済の基礎づくり	10-1	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数	—	160事業者 (2年間の合計)	71事業者	30事業者	236.7%
10-2		SETAGAYA PORTのプログラムを通して連携が実現した事業数	—	16事業 (2年間の合計)	11事業	8事業	137.5%	A
10-3		三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数	622人 (令和2年度)	1,500人 (2年間の合計)	783人	750人	104.4%	A
10-4		区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	48人 (令和2年度)	110人 (2年間の合計)	49人	55人	89.1%	B
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	11-1	中高生の図書館利用登録率	43.3% (令和2年度)	45.0%	39.7%	44.0%	90.2%	B
	11-2	レファレンス受付件数	65,283件 (令和2年度)	81,000件	77,787件	73,000件	106.6%	A
	11-3	図書館にかかるボランティア登録者数	488人 (令和2年度)	460人	447人	450人	99.3%	B
	11-4	正規職員の司書資格者の割合	33.5% (令和2年度)	37.0%	39.6%	35.0%	113.1%	A

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合	—	70%	46%	70%	65.7%	C
	12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合	—	80%	73%	80%	91.3%	B
	12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数(延べ数)	30人 (令和2年度)	100人 (2年間の合計)	25人	30人	83.3%	B
	12-3 ①	児童館への相談件数(延べ数)	6,476件 (令和2年度)	13,860件 (2年間の合計)	3,829件	6,600件	58.0%	C
	12-3 ②	関係機関と連携して対応した相談件数(延べ数)	56件 (令和2年度)	270件 (2年間の合計)	76件	95件	80.0%	B
社会的養育の推進	13-1	登録里親数(累計)	88家庭 (令和3年12月時点)	167家庭 (累計)	105家庭	122家庭	86.1%	B
	13-2	施設全体(本体施設とグループホームにおける定員数の総和)に対するグループホームの定員数の割合	54.5% (令和2年度)	56.3%	53.6%	53.6%	100.0%	A
ICT基盤を活用した新たな教育の推進	14-1	ICT機器使用により探究心が向上した児童・生徒の割合	—	75%	85.4%	70%	122.0%	A
	14-2	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合	—	60%	—	—	—	—
	14-3	オンライン授業運営に必要なICT活用指導スキルを有する教員の割合	37.4% (令和2年度)	70%	69.8%	60%	116.3%	A
教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	15-1	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合	—	80%	89.1%	75%	118.8%	A
	15-2 ①	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の	—	70%	73.3%	60%	122.2%	A

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
		割合						
	15-2 ②	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合	19.6% (令和2年度)	17.6%	25.3%	18.6%	73.5%	C
	15-3	学び舎による連携・交流の保護者認知度	51.2% (令和2年度)	57%	48.0%	55%	87.3%	B
	15-4	学校が必要としている人材を紹介できた割合	87% (令和2年度)	100%	100%	90%	111.1%	A
多様性の尊重	16-1 ①	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合	—	80%	94.4%	50%	188.8%	A
	16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合	—	80%	96.6%	50%	193.2%	A
	16-2 ①	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合	—	80%	11%	50%	22.0%	C
	16-2 ②	デートDV出前講座受講者数で理解・関心が高まった割合	—	80%	96.4%	80%	120.5%	A
	16-3 ①	日本語教室が日本語の上達につながった割合	94% (令和2年度)	95%	96.4%	95%	101.5%	A
	16-3 ②	通訳アプリケーションの利用件数(延べ数)	—	300人	438人	250人	175.2%	A
	17-1	省エネポイントアクションで省エネに成功した区民の人数	302人 (令和2年度)	3,250人 (2年間の合計)	946人	475人	199.2%	A
17-2	環境配慮型住宅リノベーション推進事業によるCO ₂ 削減量	10.7t-CO ₂ (令和2年度)	668t-CO ₂ (2年間の合計)	284t-CO ₂	334t-CO ₂	85.0%	B	
気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	17-3 ①	せたがや版 RE100 への賛同登録数(累計)	184件 (令和3年12月時点)	430件 (累計)	356件	260件	136.9%	A
	17-3 ②	他自治体との連携による区内への自治体産電力供給件数(累計)	100件 (令和3年12月時点)	230件 (累計)	100件	180件	55.6%	C
	17-4	緑化助成による緑化面積	599㎡ (令和2年度)	1,306㎡ (2年間の合計)	329㎡	614㎡	53.6%	C

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	目標 (令和5年度末)	令和4年度 実績	令和4年度 目標	令和4年度 目標に対する 達成状況※	
循環型社会形成に向けた3Rの取組みの推進	18-1	家庭系食品ロス排出量(5年平均)	10,165t (令和元年度)	9,564t	12,757t	9,860t	77.3%	C
	18-2	区民1人1日あたりのごみ排出量	550g/人・日 (令和2年度)	498g/人・日	518g/人・日	507g/人・日	97.9%	B
	18-3	事業系ごみ排出量	47,005t (令和元年度)	42,305t	40,779t (令和3年度)	44,655t	109.5%	A
参加と協働による魅力ある街づくり	19-1 ①	地区計画等策定・変更実施地区数	1地区 (令和2年度)	5地区 (2年間の合計)	2地区	2地区	100.0%	A
	19-1 ②	用途地域変更実施地区数	0地区 (令和2年度)	3地区 (2年間の合計)	1地区	1地区	100.0%	A
	19-2 ①	社会実験等参加後のまちづくり会議への登録数	—	80人 (2年間の合計)	29人	40人	72.5%	C
	19-2 ②	市街地再開発事業に向けた身近な地域活動への参加者で理解・関心が高まった割合	—	50%	56%	50%	112.0%	A
	19-3 ①	北沢デザイン会議及び下北沢駅前交通広場整備における意見交換会等の参加人数(延べ数)	429人 (令和2年度)	800人 (2年間の合計)	514人	400人	128.5%	A
	19-3 ②	下北沢駅前交通広場の各施設整備の割合	—	電線共同溝整備100% 歩道築造100%	電線共同溝整備100% 歩道築造36%	電線共同溝整備100% 歩道築造36%	100.0%	A